

調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

対象 都道府県 (47 団体) 及び市町村 (特別区を含む。—1,741 団体—)

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成 28 年度においては、47 都道府県のうち、36 団体（76.6%）において、38 回の防災会議が開催された。

開催目的は、表 1-1 のとおりで、開催回数が多く（38 回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去 10 年間の都道府県の防災会議の開催状況は表 1-2 のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成 28 年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	36	36	0	2	1	2
開催延回数	38	38	0	2	1	2

表 1-2 平成 19 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
開催団体数	30	29	30	23	31	39	39	38	35	36
開催延回数	31	31	32	23	41	53	48	39	36	38

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、30 団体あり、延べ 77 の部会が設置されている。表 1-3 に部会の設置状況を示す。また、部会の内訳については表 1-4 のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成29年 4 月 1 日現在	23	3	9	4	1	2	3	3	3	16	10	77

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係 (22団体)	北海道、青森県、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、島根県、山口県、福岡県、宮崎県
津波災害対策関係	茨城県、石川県、三重県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県、大分県
その他	秋田県 (災害危険地域対策部会) 兵庫県 (海上災害対策計画専門委員会、大規模事故災害対策計画専門委員会、総合部会) 島根県 (総務部会、施設部会、生活環境部会) 福岡県 (公共土木・施設対策部会、ライフライン対策部会、交通輸送対策部会)

2 市町村の状況

(1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 29 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村が防災会議を設置しており、平成 28 年度においては 852 団体 (48.9%) において、延べ 971 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 835 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況 (平成 28 年度)

区 分	市 町 村 数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,741	852	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	971	835	35	172	96	164

表 1-6 平成 19 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
開催団体数	863	804	714	642	686	1,016	985	1,091	934	852
開催延回数	1,048	924	814	738	812	1,466	1327	1,432	1,110	971

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 29 年 4 月 1 日現在、市町村では延べ 384 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成29年 4 月 1 日現在	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384
平成28年 4 月 1 日現在	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383
平成27年 4 月 1 日現在	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成26年 4 月 1 日現在	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成25年 4 月 1 日現在	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389

注 津波災害関係については 26 年度から調査を開始した。

第2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成28年度においては、37団体が39回の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については表2-1のとおりである。

表2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	地域防災計画の修正	修 正 理 由				修 正 内 容				
		防災アセスメントの実施	防災ビジョンの記載	災害予防対策計画の見直し	災害応急対策計画の見直し	その他	防災体制の組織・運営(a)	防災知識普及啓発(b)	物資の備蓄(c)	防災施設等の整備(d)
平成28年度	39	7	6	33	33	12	33	30	20	20

表2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発生危険箇所(e)	a～e以外の災害予防対策	情報連絡体制(f)	避難・救護対策(g)	緊急輸送対策(h)	f～h以外の応急対策	災害復旧・復興	字句、数字等の軽微な事項	その他
平成28年度	21	25	30	33	21	26	21	34	4

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。過去5年間の各都道府県の状況は表2-2のとおりである。

表2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
平成29年4月1日現在	47	28	34	16	12	17	35	23
平成28年4月1日現在	47	27	35	16	12	17	35	22
平成27年4月1日現在	47	24	36	18	13	19	36	26
平成26年4月1日現在	47	22	37	19	12	19	36	26
平成25年4月1日現在	47		34	17	12	19	33	28

注 津波対策については26年度から調査を開始した。

2 市町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成 29 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成 28 年度においては、735 市町村（42.2%）が地域防災計画の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
平成28年度	1,741	1,741	735	777

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る除 (e)	に災 a 関害↓ す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成28年度	38	44	478	466	65	359	459	264	259	262	289	312	365

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正					
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	の津 修波 正災 害 対 策 (j)	修風 正水 害 対 策 の (k)	の火 修山 正災 害 対 策 (l)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (m)	の特 i 修定↓ 正災 m 害以 対外 策の
平成28年度	460	215	240	209	579	184	394	131	330	65	141	77

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

(市町村数)

区 分	市町村数	修正済	修正中	修正未検討	計画未策定	修正率
平成29年 4 月 1 日現在	1,741	1,540	167	34	0	88.5%

第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が大変重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における、職員の参集及び連絡が適切に対応できる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

都道府県における勤務時間外の災害情報等の受信・伝達体制は表 3-1 のとおりである。

(1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

勤務時間外における気象情報の受信・伝達は、全都道府県において、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等により対応しており、31 道府県が職員の宿日直により対応している。なお、市町村等への情報伝達は、34 道県が受信後、自動転送により伝達している。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表 1-6）

勤務時間外における災害情報の受信は、全都道府県において、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等により対応している。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制（その1）（都道府県数）

区 分	気象情報の受信体制				市町村等への気象情報の伝達体制					
	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	その他	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員登庁後	その他
平成 29 年 4 月 1 日現在	31	18	18	14	22	15	10	34	5	9
平成 28 年 4 月 1 日現在	31	18	17	14	24	15	10	35	6	9
平成 27 年 4 月 1 日現在	31	18	18	16	24	15	11	35	6	9
平成 26 年 4 月 1 日現在	32	17	18	16	25	15	11	30	7	9
平成 25 年 4 月 1 日現在	32	16	17	16	25	14	10	30	7	10

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）（その 2）
（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制			
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	その他
平成 29 年 4 月 1 日 現在	33	18	15	9
平成 28 年 4 月 1 日 現在	33	18	14	9
平成 27 年 4 月 1 日 現在	33	18	15	9
平成 26 年 4 月 1 日 現在	34	17	15	11
平成 25 年 4 月 1 日 現在	32	15	16	10

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

2 市町村の状況

市町村における勤務時間外の災害情報の受信・伝達体制は表 3-2 のとおりである。

(1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

勤務時間外における災害情報の受信は、宿日直職員、消防機関、民間委託警備員等、守衛等により対応している。また、近年は、自動転送により住民に災害情報を伝達する団体が増加している。

表 3-2 市町村の勤務時間外における受信・伝達体制（その 1）（市町村数）

区 分	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職 員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成 29 年 4 月 1 日 現在	808	526	757	803	168	653	589	1,446	182
市町村：1,741 団体	46.4%	30.2%	43.5%	46.1%	9.6%	37.5%	33.8%	83.1%	10.5%
平成 28 年 4 月 1 日 現在	799	532	753	808	163	663	561	1,442	179
市町村：1,741 団体	45.9%	30.6%	43.3%	46.4%	9.4%	38.1%	32.2%	82.8%	10.3%
平成 27 年 4 月 1 日 現在	815	525	748	835	162	679	526	1,431	179
市町村：1,741 団体	46.8%	30.2%	43.0%	48.0%	9.3%	39.0%	30.2%	82.2%	10.3%
平成 26 年 4 月 1 日 現在	816	526	741	852	154	680	465	1,427	179
市町村：1,742 団体	46.8%	30.2%	42.5%	48.9%	8.8%	39.0%	26.7%	81.9%	10.3%
平成 25 年 4 月 1 日 現在	821	515	743	848	146	692	386	1,416	175
市町村：1,742 団体	47.1%	29.6%	42.7%	48.7%	8.4%	39.7%	22.2%	81.3%	10.0%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

市町村における住民に対する避難の指示等の伝達手段は表 3-3 のとおりである。各種手段によって伝達が行われており、防災行政無線や報道機関、自主防災組織を通じた伝達が主に増加している。

表 3-3 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段（その 2）（市町村数）

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報 道 機 関	自主防 組織を 通じて	その他
	戸別受 信方式	同報受 信方式							
平成29年4月1日現在	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212	1,081
市町村：1,741団体	66.5%	82.9%	9.7%	94.8%	73.3%	11.9%	59.0%	69.6%	62.1%
平成28年4月1日現在	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204	1,078
市町村：1,741団体	65.8%	81.9%	10.2%	95.0%	73.6%	12.6%	57.0%	69.2%	61.9%
平成27年4月1日現在	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193	1,093
市町村：1,741団体	64.8%	81.1%	11.0%	95.3%	75.6%	13.7%	56.0%	68.5%	62.8%
平成26年4月1日現在	1,112	1,398	206	1,651	1,334	256	925	1,169	1,049
市町村：1,742団体	63.8%	80.2%	11.8%	94.8%	76.6%	14.7%	53.1%	67.1%	60.2%
平成25年4月1日現在	1,097	1,377	219	1,648	1,347	276	878	1,154	998
市町村：1,742団体	63.0%	79.0%	12.6%	94.6%	77.3%	15.8%	50.4%	66.2%	57.3%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、防災関係機関とも連携の上、住民参加の下に、情報の収集・伝達、避難誘導、救出・救護など総合的かつ実践的な防災訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

都道府県主催の防災訓練の実施状況は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（平成 28 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都 道 府 県 数	45	42	36	23	7	30	25	41	20	3	5	22	7	14
実 施 回 数	709	392	135	154	28	111	52	452	27	16	5	35	16	100

2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

市町村主催の防災訓練の実施状況は、表 4-2 のとおりである。平成 28 年度は、1,526 市町村で延べ 7,408 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、5,832 回、次いで風水害を想定した訓練が 986 回、その他の災害を想定した訓練が 892 回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況（平成 28 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市 町 村 数	1,526	1,404	372	350	82	587	550	1,240	22	121	88	117	34	168
実 施 回 数	7,408	4,811	814	1,462	321	986	674	5,832	56	228	128	173	42	892

第5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

平成 28 年中の災害に際し、災害対策基本法第 23 条に基づく災害対策本部は、延べ 58 回設置された。また、これに準ずる災害警戒本部等は、延べ 206 回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成28年中	都道府県数	18	21
	設置延回数	58	206

2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

平成 28 年中においては、災害対策基本法第 23 の 2 条に基づく災害対策本部が、延べ 1,022 回設置された。また、これに準ずる災害警戒本部等も、延べ 1,931 回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分	災害対策本部設置延回数 (災対法第23の2条に基づく)	災害警戒本部等の設置延回数
平成28年中	1,022	1,931

第6 避難の勧告等の状況（調査結果表 2-7）

平成 28 年度中に、災害対策基本法第 56 条に基づき発令された避難準備・高齢者等避難開始は延べ 982 回、災害対策基本法第 60 条に基づき発令された避難勧告は延べ 616 回、避難指示（緊急）は延べ 159 回、そして、災害対策基本法第 63 条に基づく警戒区域の設定は、延べ 16 回となっている。

表 6 市町村の避難勧告等及び災害救助法の適用等 (延べ回数)

区 分	災害対策基本法第56条の発動回数			災害対策基本法第60条の発動回数					
	避難準備・高齢者等避難開始			避難 勧 告			避 難 指 示 (緊 急)		
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
平成28年度	982	11,733,699	28,277,924	616	3,379,728	7,674,883	159	278,576	690,068

区 分	災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市町 村数
平成28年度	16	4	14	28

第7 災害対策啓発事業の状況

住民による防災体制を確立するためには、日頃から住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催などさまざまな災害対策啓発事業を実施している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、「講演会・研修会」を実施した団体が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」の放送、「広報誌」による啓発の順となっている。

表 7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成28年度	実施団体数	33 70.2%	41 87.2%	27 57.4%	38 80.9%	28 59.6%	10 21.3%	24 51.1%
	実施延回数	106	1,338	85	2,056	93	2,528	1,003

2 市町村の状況（調査結果表 2-8）

市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、平成 28 年度においては、テレビ・ラジオを活用したものが 13,784 回で最も多く、次いで、広報誌、講演会・研修会を活用したものの順となっている。

表 7-2 市町村の災害対策啓発事業の状況

(延べ回数)

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成28年度	6,234	4,690	421	13,784	626	4,437	3,044

第8 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しを実施されるなど、平成29年4月1日現在、全国で45協定が締結されている。

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村間の相互応援協定の締結状況は、表8-1のとおりである。

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成29年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,698団体(97.5%)である。

表8-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②/①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
平成29年4月1日現在	1,741	1,698	133	1,254	49	97.5%
平成28年4月1日現在	1,741	1,699	282	1,241	81	97.6%
平成27年4月1日現在	1,741	1,705	259	1,240	67	97.9%
平成26年4月1日現在	1,742	1,697	352	1,183	70	97.4%
平成25年4月1日現在	1,742	1,650	296	1,051	80	94.7%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、表 8-2 のとおりである。平成 29 年 4 月 1 日現在、47 都道府県において放送協定、報道協定、救急救護協定、輸送協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで 40 都道府県において報道協定が締結されている。

表 8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成28年4月1日現在	都道府県数	47	40	47	47	47	47
	締結先団体数	100.0%	85.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		351	438	1,065	477	2,648	1,754

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村と民間機関等との応援協定は表 8-3 のとおりである。平成 29 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,543 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,454 団体）について多く締結されている。

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成29年4月1日現在	676	108	116	1	948	2	870	14

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成28年4月1日現在	1,454	49	1,543	40	821	11	1,357	2

第9 自主防災体制

1 地域の自主防災組織

(1) 地域の自主防災組織の活動カバー率（調査結果表 2-10 その1）

消防庁では、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成強化を推進するよう、都道府県、市町村等に要請しており、平成29年4月1日現在、1,741市町村のうち、1,679団体（96.4%）で自主防災組織が設置されている。

なお、自主防災組織数は164,195組織、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は82.7%であり、活動カバー率の推移は、表9-1のとおりである。また、活動カバー率の高い都道府県は、兵庫県97.3%、山口県97.0%、大分県95.8%等である。

表9-1 地域の自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組 織を有する 市町村数	組織されてい る地域の世帯 数 (B)	活動カバ ー率 (B/A)%	対前年差
平成29年4月1日現在	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	+1.0
平成28年4月1日現在	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	+0.7
平成27年4月1日現在	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	+1.0
平成26年4月1日現在	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	+2.1
平成25年4月1日現在	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	+0.5

(2) 地域の自主防災組織数等（調査結果表 2-10 その2）

平成29年4月1日現在、164,195組織が結成されており、その内訳は、町内会単位で結成されているものが155,062組織（94.4%）、小学校区単位で結成されているものが3,520組織（2.2%）、その他のものが5,613組織（3.4%）となっている。また、自主防災組織の隊員数は、43,891,434人となっている。

表9-2 地域の自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災 組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定 めている組 織数
		町内会単位	小学校 区単位	その他		
平成29年4月1日現在	164,195	155,062	3,520	5,613	43,891,434	122,050
平成28年4月1日現在	161,847	152,893	3,174	5,780	43,299,431	118,789
平成27年4月1日現在	159,967	151,244	3,117	5,606	42,522,613	114,339
平成26年4月1日現在	156,840	148,364	3,067	5,409	41,847,876	112,814
平成25年4月1日現在	153,600	144,862	3,056	5,682	40,370,357	109,759

(3) 地域の自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-10 その3）

市町村における自主防災組織の位置づけについては、表9-3のとおりであるが、平成29年4月1日現在、地域防災計画において、自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,525団体（87.6%）である。また、自主防災組織の設置に関す

る条例又は規則を定めている市町村は、全国で 63 団体（3.6%）、同じく要綱を定めている市町村は 511 団体（29.4%）である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ (市町村数)

区 分	市町村数	地域防災計画において 自主防災組織について 規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有する 市町村数
			条例・規則	要綱	
平成29年4月1日現在	1,741	1,525	63	511	425
平成28年4月1日現在	1,741	1,513	62	504	417
平成27年4月1日現在	1,741	1,487	59	492	415
平成26年4月1日現在	1,742	1,480	51	473	402
平成25年4月1日現在	1,742	1,475	53	454	382

(4) 地域の自主防災組織の育成指導状況 (調査結果表 2-10 その4)

自主防災組織の育成指導状況は、表 9-4 のとおりであるが、平成 29 年 4 月 1 日現在、育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練、手引き書等の配布となっている。

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況 (その1) (市町村数)

区 分	消 防 署 ・ 消 防 団 と の 関 係		
	平常時の訓練指導に当 たっている	災害時には消防署・団 の下部組織として活動	災害時には独自の判断に より活動
平成29年4月1日現在	1,129	421	1,092
平成28年4月1日現在	1,134	423	1,089
平成27年4月1日現在	1,133	433	1,063
平成26年4月1日現在	1,133	444	1,059
平成25年4月1日現在	1,129	456	1,052

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況 (その2) (市町村数)

区 分	リ ー ダ ー の 育 成 ・ 指 導 研 修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本 部、消 防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警察	その他	訓練を 通じて	手引き 書等の 配布	講演会 等を開 催	リーダ ー研修 会開催	その他
平成29年4月1日現在	778	536	1,226	34	163	1,192	877	786	648	157
平成28年4月1日現在	789	533	1,205	32	159	1,178	871	788	632	155
平成27年4月1日現在	791	537	1,186	32	159	1,153	869	773	610	144
平成26年4月1日現在	803	537	1,161	35	170	1,157	859	763	597	151
平成25年4月1日現在	815	537	1,126	36	167	1,139	845	751	578	135

(5) 地域の自主防災組織の任務及び活動状況 (調査結果表 2-10 その5、その6)

自主防災組織は、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 29 年 4 月 1 日現在、平常時の任務と

されている活動項目は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とされている活動項目は、主として情報の収集・伝達、初期消火、住民の避難誘導となっている。

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 1）（組織数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成29年4月1日現在	148,792	141,431	106,372	62,198	34,537
平成28年4月1日現在	143,865	136,599	104,112	60,356	31,934
平成27年4月1日現在	144,222	136,304	101,310	58,903	33,620
平成26年4月1日現在	140,730	133,137	99,416	55,564	32,436
平成25年4月1日現在	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 2）（組織数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成29年4月1日現在	108,084	148,104	145,016	139,495	141,378	123,224	47,321
平成28年4月1日現在	105,189	145,574	142,760	136,081	142,956	124,954	46,653
平成27年4月1日現在	103,391	142,452	140,536	133,123	139,001	121,839	44,592
平成26年4月1日現在	99,710	138,675	137,566	129,848	136,230	118,623	42,603
平成25年4月1日現在	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694
平成24年4月1日現在	93,427	132,153	131,429	122,845	128,792	109,841	39,729

また、平成 28 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 1）（延べ回数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成28年度	106,156	80,079	51,372	16,442	17,634

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 2）（延べ回数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成28年度	20,665	28,077	24,036	21,145	26,153	20,390	8,580

(6) 地域の自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-10 その 7）

資機材を保有する自主防災組織の状況は表 9-7 のとおりである。平成 29 年 4 月 1 日現在、ヘルメット・防火衣等の個人装備品、初期消火用資機材、情報連絡用資機材を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬式動力ポンプを所有している組織は 10.3% である。

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 1）

区 分		消火器、バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
平成 29 年 4 月 1 日 現在 全 164,195 組織	組織数	72,319	16,678	69,331	55,355	62,581	33,317
	割合	44.0%	10.2%	42.2%	33.7%	38.1%	20.3%
平成 28 年 4 月 1 日 現在 全 161,847 組織	組織数	71,339	15,706	67,742	54,507	61,610	32,256
	割合	44.1%	9.7%	41.9%	33.7%	38.1%	19.9%
平成 27 年 4 月 1 日 現在 全 159,967 組織	組織数	70,675	15,312	67,443	53,397	60,238	30,855
	割合	44.2%	9.6%	42.2%	33.4%	37.7%	19.3%
平成 26 年 4 月 1 日 現在 全 156,840 組織	組織数	69,610	14,067	66,908	52,952	59,464	30,010
	割合	44.4%	9.0%	42.7%	33.8%	37.9%	19.1%
平成 25 年 4 月 1 日 現在 全 153,600 組織	組織数	68,222	13,707	66,758	51,383	57,772	29,745
	割合	44.4%	8.9%	43.5%	33.5%	37.6%	19.4%

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ
平成 29 年 4 月 1 日 現在	組織数	47,658	77,315	5,013	16,977
	割合	29.0%	47.1%	3.1%	10.3%
平成 28 年 4 月 1 日 現在	組織数	47,023	76,230	5,014	16,934
	割合	29.1%	47.1%	3.1%	10.5%
平成 27 年 4 月 1 日 現在	組織数	46,548	75,166	3,061	17,305
	割合	29.1%	47.0%	1.9%	10.8%
平成 26 年 4 月 1 日 現在	組織数	45,505	74,180	2,925	17,127
	割合	29.0%	47.3%	1.9%	11.0%
平成 25 年 4 月 1 日 現在	組織数	44,514	73,115	2,733	16,879
	割合	29.0%	47.6%	1.8%	11.0%

(7) 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 7 年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図っていた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成 18 年度に三位一体の改革の一環で税源移譲された。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 29 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち、1,059 市町村において、資機材購入及び運営費等に対する補助制度を設け、平成 28 年度は、実際に 983 市町村が補助金の支給を行っており、これに要した経費は全国で 37 億 9,875 万 2 千円となっている。

イ 現物支給

平成 29 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち、327 市町村において、自主防災組織に対する資機材等の支給を行う制度を設け、平成 28 年度は、実際に 252 市町村が資機材等の支給を行っており、これに要した経費は全国で 6 億 4,414 万 6 千円となっている。

表 9-8 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市区町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市区町村数	補助金交付市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市区町村数	現物支給市町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成29年4月1日現在	1,741	1,059	983	3,798,752	327	252	644,146

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自主防災体制（調査結果表 2-12）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

なお、平成 29 年 4 月 1 日現在、事業所の自衛消防組織の状況は、表 9-9 のとおりである。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成29年4月1日現在	20,906	1,060,146	2,626	1,220	2,000

3 女性（婦人）防火クラブの状況（調査結果表 2-13）

女性（婦人）防火クラブは、家庭の主婦等により組織され、日ごろ家庭における防火の分野では大きなウェイトを占める主婦等が火災予防の知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るとともに、万一の場合にお互いに協力して活動できる体制を整え、安全な地域社会を作るため、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

なお、平成 29 年 4 月 1 日現在、組織数は、8,407 団体、128 万 5,352 人となっている。

表 9-10 女性（婦人）防火クラブの状況

区 分	婦人（女性）防火クラブ数			
			うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成29年4月1日現在	8,407	1,285,352	4,874	801,461

4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

少年消防クラブは、10 歳以上 18 歳以下の少年少女により編成されるもので、この年代から火災・災害を予防する方法等を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会、ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災を図るために組織づくりが進められている。

なお、平成 29 年 5 月 1 日現在における少年消防クラブは 4,647 組織、41 万 8,114 人となっており、学校単位で組織されているもの（70.2%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 3,800 人となっている。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ 数 計	内 訳（クラブ数）						クラブ員 数 計
		学校単位			市町村 単 位	地 区 単 位	その他	
		小学校	中学校	高等学校				
平成29年5月1日現在	4,647	2,720	534	8	82	1,050	253	418,114

5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについてのしつけをし、消防の仕事をよく理解させることにより、火遊び等による火災の減少を図り、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地づくりのため、9 歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるもので、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

なお、平成 29 年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,621 団体、117 万 818 人となっており、幼稚園や保育園単位で組織されているものがほとんど（98.9%）である。

また、幼年消防クラブの指導者数は、8万9,491人となっている。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳 (クラブ数)					クラブ員数計
		幼稚園・保 育園単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	
平成29年5月1日現在	13,621	13,466	86	25	35	9	1,170,818

第 10 災害ボランティア

1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

(1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、登録受入についての環境整備を図る必要がある。

平成 29 年 4 月 1 日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は 25 団体（53.2%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は 11 団体（23.4%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は 27 団体（57.4%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある都道府県は 29 団体（61.7%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は 13 団体（27.7%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある都道府県は 34 団体（72.3%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている都道府県は 43 団体（91.5%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある都道府県は 37 団体（78.7%）である。

表 10-1 都道府県の状況

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
平成29年4月1日現在	25	11	27	29	13	34	43	37	6

2 市町村の状況（調査結果表 2-16）

(1) 災害ボランティア登録制度

平成 29 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち 398 団体（22.9%）で災害ボランティ

アの登録制度がある。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している市町村は 269 団体（15.5%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市町村は 279 団体（16.0%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある市町村は 189 団体（10.9%）であり、コーディネーターの登録制度がある市町村は 137 団体（7.9%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある市町村は 230 団体（13.2%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている市町村は 656 団体（37.7%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある市町村は 331 団体（19.0%）である。

表 10-2 市町村の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニユア ル・手引 き等の有 無	その他
平成29年4月1日現在	398	269	279	189	137	230	656	331	31

第 11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 28 年度中において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した道府県は 19 団体あり、出動要請に基づく派遣は延べ 437 回で、このうち、航空機の出動は延べ 411 回（94.1%）に上っている。その要請目的は、患者搬送、捜索救助及び鳥インフルエンザへの対応が多かった。また、大規模な災害派遣としては、熊本地震及び台風第 10 号があった。

第 12 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 12-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-13）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 12-2 のとおりである。

平成 29 年 4 月 1 日現在、地上系としては 43 都道府県(91.5%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,744 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-13 その 1)

衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,175 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-13 その 4)

なお、岩手県、秋田県、富山県及び奈良県は衛星系のみでの整備となっている。

表 12-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)						端 末 局		
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局			
								小計	市町村 局	消防本 部局	
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	23	25	
		無線局数	9,744	43	565	7	297	8,833	959	324	
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	33	43	39	36	
		無線局数	3,175	48	-	8	237	2,729	1,461	487	
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	41	22	23	
		無線局数	9,659	43	562	9	303	8,742	974	306	
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	39	
		無線局数	3,341	48	-	8	228	2,915	1,623	501	
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	42	22	24	
		無線局数	9,410	43	545	9	313	8,500	847	334	
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	38	
		無線局数	3,517	48	-	8	230	3,089	1,750	516	
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	42	6	36	41	21	23	
		無線局数	9,554	42	528	9	306	8,669	848	334	
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	35	45	41	38	
		無線局数	3,651	48	-	10	238	3,207	1,891	518	
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	20	22	
		無線局数	9,598	42	514	9	308	8,725	828	327	
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	44	41	36	
		無線局数	3,735	48	-	10	232	3,298	1,916	518	

表 12-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	886	648	5,914	102	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	4	8	32
		無線局数	503	232	-	46	8	145
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	853	627	5,909	73	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	4	10	31
		無線局数	508	239	-	44	10	132
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	30	24	6	-	-
		無線局数	830	506	5,914	69	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	10	29
		無線局数	542	231	-	50	10	132
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	29	25	6	-	-
		無線局数	822	438	6,159	68	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	11	33
		無線局数	536	212	-	50	11	137
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	30	28	25	5	-	-
		無線局数	817	450	6,248	55	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	6	12	31
		無線局数	572	227	-	65	12	135

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-13 その11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 12-3 のとおりである。

平成 29 年 4 月 1 日現在、移動系は 43 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,614 の無線局が整備されている。

表 12-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成29年 4月1日現在	都道府県数	43	40	11	42	33	27	31
	無線局数	7,614	533	92	6,184	2,267	2,133	1,784
平成28年 4月1日現在	都道府県数	45	43	13	45	37	31	33
	無線局数	7,494	540	99	6,022	2,411	2,058	1,553
平成27年 4月1日現在	都道府県数	44	43	13	44	39	29	32
	無線局数	7,276	553	99	5,650	2,265	1,845	1,540
平成26年 4月1日現在	都道府県数	45	43	15	45	40	32	32
	無線局数	7,981	549	103	6,224	2,472	2,507	1,245
平成25年 4月1日現在	都道府県数	44	43	15	44	40	32	32
	無線局数	7,697	530	104	5,831	2,392	2,300	1,139

表 12-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成29年 4月1日現在	都道府県数	6	1	7	5	6	3
	無線局数	89	2	714	411	152	151
平成28年 4月1日現在	都道府県数	6	1	8	5	7	3
	無線局数	89	2	742	427	184	131
平成27年 4月1日現在	都道府県数	8	1	10	7	7	4
	無線局数	103	2	869	524	136	209
平成26年 4月1日現在	都道府県数	11	3	13	8	10	5
	無線局数	131	7	967	578	233	156
平成25年 4月1日現在	都道府県数	11	4	13	9	10	4
	無線局数	133	10	1,089	717	225	147

2 市町村の状況（調査結果表 2-17）

市町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 12-4 のとおりである。

平成 29 年 3 月 31 日現在、市町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は 1,459、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は 1,413 である。

表 12-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況 (市町村数)

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成29年3月31日現在	1,459	1,413
平成28年3月31日現在	1,428	1,428
平成27年3月31日現在	1,414	1,468
平成26年3月31日現在	1,396	1,481
平成25年3月31日現在	1,364	1,469

第13 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-18）

消防庁では、各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いる他、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てるよう地方公共団体に対して要請している。なお、その作成状況は、表 13 のとおりであり、平成 29 年 4 月 1 日現在、全国の市町村の中で 329 団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、小学校の通学区域単位で作成しているのが 104 団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが 165 団体と最も多くなっている。

表 13 市町村の防災カルテの作成状況（その 1） (市町村数)

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成29年4月1日現在	329	292	164	151	86	153	61
平成28年4月1日現在	333	293	175	161	89	156	65
平成27年4月1日現在	335	295	181	159	92	158	65
平成26年4月1日現在	336	296	180	164	96	158	66
平成25年4月1日現在	332	292	175	158	94	157	61

表 13 市町村の防災カルテの作成状況（その 2） (市町村数)

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
平成29年4月1日現在	68	104	92	30	70	109	66	165	5
平成28年4月1日現在	72	105	89	31	66	115	65	164	5
平成27年4月1日現在	78	101	84	35	68	128	55	164	5
平成26年4月1日現在	85	99	82	32	71	127	58	166	4
平成25年4月1日現在	91	86	80	32	70	124	63	155	5

第14 罹災証明書の交付状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年6月法律第54号）により、災害対策基本法第90条の2に、市町村長は、被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家等の被害状況を調査し罹災証明書を公布しなければならないこと及び平常時から罹災証明書の交付業務の実施体制確保を図るため、住家被害等の調査について専門的な知識・経験を有する職員の育成や他の地方公共団体との協定の締結などに努めることが規定された（施行は平成25年6月21日）。

(1) 市町村の罹災証明書の交付状況（調査結果表2-19）

平成28年度中（平成28年4月1日～平成29年3月31日）に発生した災害において、災害対策基本法に基づき罹災証明書を交付した市町村は817団体、罹災証明書の交付数は295,568であり、災害種別ごと、証明事項ごとの罹災証明書の交付数は表14-1のとおりである。

表14-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数															
			交付対象となった災害															
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他異常な自然現象	大規模な火事・爆発	放射性物質の大量放出	その他の大規模な事故
平成28年度中 (H28.4.1～ H29.3.31)	817	295,568	5,646	174	15,252	2,156	700	1,571	17	18	259,435	2,782	1	14	620	1,851	255	6

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

注 多数の者の遭難を伴う船舶の沈没については該当なし。

表14-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動産被害	動産被害	人的被害	その他
平成28年度中 (H28.4.1～ H29.3.31)	817	295,568	272,675	20,460	1,278	20	1,008

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況（調査結果表 2-20）

平成 28 年度中（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況は、表 14-2 のとおりである。

表 14-2 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

区 分	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】
平成28年度中 (H28. 4. 1～ H29. 3. 31)	190	134	108	132	99	530	279	60	5

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

※ 交付業務の実施体制確保に対する措置

- 【1】・・・平常時における被害状況調査研修の充実
- 【2】・・・被災自治体に対する応援による調査実務の習熟
- 【3】・・・被害状況調査の実務経験者の活用
- 【4】・・・近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築
- 【5】・・・建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築
- 【6】・・・罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく
- 【7】・・・マニュアルを作成しておく
- 【8】・・・交付申請の受付会場を事前に想定しておく
- 【9】・・・その他

第15 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年6月法律第54号）により、災害対策基本法第49条の4及び第49条の7において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定された（施行は平成26年4月1日）。

(1) 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表2-21）

平成29年4月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は99,813箇所である。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表15-1のとおりである。

表15-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成29年4月1日現在	99,813	59,528	63,377	16,795	71,906	32,031	33,143	69,057	8,221

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表15-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成29年4月1日現在	10,713	10,701	4,362	18,894	6,740	12,673	5,754	2,108

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の指定避難所の指定状況（調査結果表2-22）

平成29年4月1日現在、指定されている指定避難所は70,947箇所であり、指定されている指定避難所の想定収容人数は約3,669万人となっている。

表15-2 市町村の指定避難所の指定状況

区 分	指定箇所数	想定収容人数（万人）
平成29年4月1日現在	70,947	3,669

第16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

(調査結果表 2-23)

発災時に住民等が円滑に避難を行う上で、災害の危険が及ぶことが想定される地域や指定緊急避難場所の所在地、避難経路、避難情報の入手・伝達方法等の災害に関する情報をあらかじめ周知しておくことは特に重要であり、災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年 6 月法律第 54 号）により、災害対策基本法 49 条の 9 において、市町村長はこれらの事項を記載した防災マップ等の印刷物の配布その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない旨が規定された（施行は平成 26 年 4 月 1 日）。

平成 29 年 4 月 1 日現在、住民等に対する周知のための措置として、印刷物（防災マップ等）の配布を行っている市町村は 1,476 団体、インターネットによる公表を行っている市町村は 1,471 団体、その他は 217 団体である。

表 16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

区 分	周知させるための必要な措置		
	印刷物（防災マップ等）の配布 （市町村数）	インターネットによる 公表（市町村数）	その他
平成 29 年 4 月 1 日現在	1,476	1,471	217

調査結果表 (都道府県)

調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1		1			
青森県	2	2					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県	1	1					
山形県	1	1					
福島県	2	2					
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1	1					
埼玉県							
千葉県							
東京都							
神奈川県	1	1					
新潟県							
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県	1	1					
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1		1		1	委員による講演
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府	1	1			1	1	防災関係機関の取組み報告 市町村地域防災計画修正の報告
兵庫県	1	1					
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県							
島根県							
岡山県	1	1					
広島県	1	1					
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	1	1					
高知県							
福岡県							
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県							
大分県	1	1					
宮崎県	1	1					
鹿児島県	1	1					
沖縄県							
合計	38	38	0	2	1	2	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 災害 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	計
北海道	1		1	1				1		1		5
青森県	1									1		2
岩手県										1		1
宮城県										1		1
秋田県	1						1		1		1	4
山形県												
福島県	1									1		2
茨城県	1	1								1		3
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1											1
東京都	1		1	1								3
神奈川県												
新潟県	1									1		2
富山県	1					1	1		1	1		5
石川県	1	1								1		3
福井県	1									1		2
山梨県	1		1	1								3
長野県	1			1	1					1		4
岐阜県										1		1
静岡県												
愛知県	1											1
三重県	1	1	1									3
滋賀県	1											1
京都府	1		1									2
大阪府	2											2
兵庫県										1	3	4
奈良県			1				1					2
和歌山県												
鳥取県												
島根県	1							1	1	1	3	7
岡山県												
広島県												
山口県	1		1							1		3
徳島県			1									1
香川県			1									1
愛媛県												
高知県												
福岡県	1						1	1			3	6
佐賀県										1		1
長崎県												
熊本県												
大分県										1		1
宮崎県	1											1
鹿児島県												
沖縄県												
合計	23	3	9	4	1	2	3	3	3	16	10	77

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容					
		防災の実施 アセスメント (a)	防災計画の 記載 (b)	災害の見直し の 見直し 策計 (c)	災害の見直し の 見直し 策計 (d)	その他 (e)	組織・運営に 関する 修正 (f)	防災に関する 知識普及啓 正 (g)	物資の備蓄に 関する 修正 (h)	防災施設等 の 修正 (i)	災害発生危険箇 所に関する 修正 (j)	災害発生危険箇 所に関する 修正 (k)
北海道	1			1	1		1					
青森県	1	1		1	1		1	1			1	
岩手県	1			1	1		1	1	1	1	1	1
宮城県	1			1	1		1	1	1	1	1	1
秋田県	1	1					1	1	1		1	
山形県	1			1	1		1	1	1	1	1	
福島県	2			1	1		1	1			1	1
茨城県	1			1	1		1	1	1	1	1	1
栃木県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1
群馬県	1		1	1	1	1	1				1	1
埼玉県												
千葉県												
東京都												
神奈川県	1	1		1	1	1	1	1	1	1		1
新潟県												
富山県	1	1		1	1			1				1
石川県	1			1	1		1	1	1		1	1
福井県	1			1	1		1					
山梨県	1			1	1		1	1				1
長野県	1			1	1		1	1	1	1	1	1
岐阜県	1			1	1		1	1		1		
静岡県	1	1		1	1	1	1	1			1	1
愛知県	1			1	1		1	1	1		1	1
三重県	1					1	1					1
滋賀県	1			1	1		1	1	1	1		1
京都府	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
大阪府	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1
兵庫県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
奈良県												
和歌山県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1
鳥取県												
島根県												
岡山県	1			1	1		1	1	1	1	1	1
広島県	1			1	1			1				
山口県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1
徳島県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1
香川県	1					1	1	1	1	1	1	1
愛媛県	1			1	1		1	1		1		1
高知県												
福岡県	2					1						
佐賀県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	
長崎県	1			1	1		1					1
熊本県												
大分県	1			1	1		1					
宮崎県	1			1	1	1		1	1	1		1
鹿児島県	1			1	1	1	1	1				
沖縄県												
合計	39	7	6	33	33	12	33	30	20	20	21	25

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正					
	情報連絡体制に (l)	避難・救護対策 (m)	緊急輸送対策に (n)	緊急対策に関する (o)	災害復旧・復興 (p)	軽微な事項の修正 (q)	その他 (r)	地震災害対策の (s)	津波災害対策の (t)	風水害対策の修正 (u)	火山災害対策の (v)	原子力災害対策 (w)	特殊災害対策以外の (x)
北海道	1	1				1		1	1	1	1	1	
青森県	1	1			1	1		1	1	1			
岩手県	1	1	1	1		1		1	1		1	1	
宮城県		1		1	1	1		1	1	1	1		
秋田県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1		
山形県	1	1	1			1		1	1	1	1	1	
福島県	1	1				1		1	1	1	1		
茨城県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
栃木県	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	1
群馬県	1	1		1	1	1		1		1	1		1
埼玉県													
千葉県													
東京都													
神奈川県	1	1	1	1	1	1		1	1				
新潟県													
富山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
石川県	1	1		1		1		1	1	1			1
福井県		1	1			1		1					1
山梨県	1	1		1		1		1		1			
長野県	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	
岐阜県	1							1			1	1	
静岡県		1		1		1		1	1	1	1	1	1
愛知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
三重県		1				1		1	1	1			
滋賀県	1	1		1	1	1		1		1		1	1
京都府	1	1	1	1	1	1	1	1				1	
大阪府	1	1			1	1							
兵庫県	1	1	1	1	1	1		1		1			1
奈良県													
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
鳥取県													
島根県													
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
広島県	1	1	1			1							
山口県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
徳島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
香川県	1	1	1	1	1	1		1	1				
愛媛県	1	1		1		1		1	1	1			
高知県													
福岡県							2						
佐賀県	1	1	1	1		1		1	1	1		1	1
長崎県	1			1		1		1		1	1	1	
熊本県													
大分県													
宮崎県		1	1	1	1	1		1	1	1	1		
鹿児島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
沖縄県													
合計	30	33	21	26	21	34	4	33	23	27	16	16	8

(注) 修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1					1	
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1	1	1	1	1	1	
茨城県	1	1	1			1	1	
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1					1
千葉県	1		1				1	1
東京都	1	1	1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1	1	1	1	1
岐阜県	1		1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1							
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1				1	1
島根県	1	1	1			1	1	1
岡山県	1	1	1					
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1					
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1	1			1	1	1
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1					1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1							
合計	47	28	34	16	12	17	35	23

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報受信体制				市町村等への気象情報伝達体制					
	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	その他	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	その他
北海道	1		1					1		1
青森県				1				1		
岩手県	1		1		1			1		
宮城県	1		1	1	1			1	1	
秋田県	1	1						1		
山形県	1			1				1		
福島県			1	1				1		
茨城県	1			1	1					1
栃木県	1		1		1		1	1		
群馬県	1	1			1	1		1		
埼玉県	1			1	1					1
千葉県				1				1		1
東京都		1				1				
神奈川県	1			1	1			1		1
新潟県	1		1		1			1		
富山県	1		1	1	1			1	1	
石川県	1				1			1		
福井県	1	1	1		1	1		1	1	1
山梨県	1							1		
長野県	1							1		
岐阜県	1							1		
静岡県		1				1	1			
愛知県				1						1
三重県		1	1			1	1	1		
滋賀県	1		1		1		1			
京都府	1	1	1		1	1	1			
大阪府	1				1					
兵庫県	1	1			1	1				
奈良県	1				1			1		
和歌山県	1		1		1		1	1		
鳥取県	1	1			1	1		1		
島根県	1							1		
岡山県			1					1		
広島県			1				1			
山口県	1	1						1		
徳島県			1	1				1		
香川県			1					1		
愛媛県	1		1		1		1	1		
高知県	1		1		1		1	1		
福岡県		1				1				
佐賀県	1	1		1	1	1		1		
長崎県		1				1		1		
熊本県	1	1						1		
大分県		1				1			1	
宮崎県	1	1		1	1	1		1	1	1
鹿児島県		1		1		1				1
沖縄県		1				1		1		
合計	31	18	18	14	22	15	10	34	5	9

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1		
青森県				1	民間委託
岩手県	1				
宮城県	1		1	1	防災用の携帯電話
秋田県	1	1			
山形県	1				
福島県			1	1	携帯電話
茨城県	1			1	民間委託
栃木県	1		1		
群馬県	1	1			
埼玉県	1			1	民間委託
千葉県	1			1	民間委託
東京都		1			
神奈川県	1			1	民間委託
新潟県	1		1		
富山県	1		1		
石川県	1				
福井県	1	1	1		
山梨県	1				
長野県	1				
岐阜県	1				
静岡県		1			
愛知県	1				
三重県		1			
滋賀県	1		1		
京都府	1	1			
大阪府	1				
兵庫県	1	1			
奈良県	1				
和歌山県	1		1		
鳥取県	1	1			
島根県	1				
岡山県			1		
広島県			1		
山口県	1	1			
徳島県			1		
香川県			1		
愛媛県	1		1		
高知県	1		1		
福岡県		1			
佐賀県	1	1		1	公用携帯
長崎県		1			
熊本県	1	1			
大分県		1			
宮崎県	1	1		1	防犯・防災メールによる受信
鹿児島県		1			
沖縄県		1			
合計	33	18	15	9	

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林野 火災	原子力 災害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	54	37	9	2			2	1	9	16	12	26		
青森県	13	3	1	5			1		3	7	3	3		
岩手県	4		1	1	1		1			2	2			
宮城県	4			3	1					3	1			
秋田県	4			10	1					5	6	2		
山形県	13	2	4	35			7	1	15	48	3	12	3	
福島県	66	6	2			11	1							
茨城県	2	1		2						1	1			
栃木県	8	6	3	2		2	1	1		3	1	4		
群馬県	2	1		2					1	1	1			
埼玉県	4			3					1	3	1			
千葉県	24			21	3					4	5	15		
東京都	144	1		105					38	114	10	15	5	
神奈川県	109	2	4	90	2	3	3	5	6	54	21	24	10	
新潟県	3			1			1		1	1	2			
富山県	4	1	1	4	1		1			2	1	1		
石川県	3			1	1		1			3				
福井県	3	1	1	1			1		1	2	1			
山梨県	16			16						1	1	14		
長野県	1			1							1			
岐阜県	4	1	1	2			1			2	2			
静岡県	15	4	1	6			1	1	2	4	11			
愛知県	12		2	9	1					6	4	2		
三重県	10	1		8					1	3	4	3		
滋賀県	29	17	2	29			1			19	8	2		
京都府	7	3	3	5				4		3	1	2	1	
大阪府	6	2		3					3	4	1	1		
兵庫県	35	3		14	1				18	12	4	16	3	
奈良県	13		2	10			1			9	4			
和歌山県	10	1	1	7	1					4	3	3		
鳥取県	2							2		2				
島根県	1							1		1				
岡山県	3	1			1			1			3			
広島県	6	3	3	4	1					2	4			
山口県	4	1	1	1	1			1		3		1		
徳島県	13	2	1	10						7	4	2		
香川県	3	1	1	2	1					1	2			
愛媛県	6		1	4	1			1		3	2	1		
高知県	10	1	1	10						2	2	2	4	
福岡県	3	1		1	1			1		3				
佐賀県	4		1	2	1			1		2		2		
長崎県	1	1										1		
熊本県	14	5	4	5	1			1		14				
宮崎県	5	1		4						1	2		2	
鹿児島県	13	1	1	9	5		1	1	4	12	1			
沖縄県	3			2	1					3				
訓練合計	709	111	52	452	27	16	5	35	16	100	392	135	154	28
開催団体	45	30	25	41	20	3	5	22	7	14	42	36	23	7

調査結果表1-8 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道				1			1	1	
青森県							1	1	
岩手県						1	1	1	
宮城県	1		1	1		1	1	1	
秋田県	1		1	1	1	1	1	1	
山形県			1		1	1	1	1	
福島県						1	1	1	
茨城県	1	1	1	1				1	
栃木県			1				1		
群馬県	1		1			1	1	1	
埼玉県	1				1	1	1	1	
千葉県	1	1	1	1	1	1	1	1	1
東京都	1		1	1		1	1	1	
神奈川県	1		1	1		1	1	1	
新潟県	1		1	1		1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1	
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	
福井県	1					1	1	1	1
山梨県			1			1	1		
長野県							1	1	
岐阜県			1			1	1		
静岡県			1	1	1	1	1	1	1
愛知県	1		1	1		1	1	1	1
三重県	1	1	1					1	
滋賀県				1	1	1	1	1	
京都府	1		1	1	1	1	1	1	
大阪府	1	1	1	1			1	1	
兵庫県	1		1	1			1	1	
奈良県						1	1		
和歌山県	1		1	1	1	1	1	1	
鳥取県	1	1	1	1		1	1	1	
島根県	1			1		1	1	1	
岡山県	1		1	1	1		1	1	
広島県	1	1					1	1	
山口県				1		1	1	1	
徳島県				1		1	1		
香川県				1		1	1	1	
愛媛県				1		1	1	1	
高知県				1		1	1	1	
福岡県			1	1	1	1	1	1	
佐賀県	1	1	1	1			1	1	
長崎県	1		1	1	1	1	1	1	
熊本県				1		1	1	1	1
大分県	1	1	1	1		1	1	1	
宮崎県									
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	
沖縄県							1	1	
合計	25	11	27	29	13	34	43	37	6

調査結果表1-9 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		
	災害対策本部の 設置回数 (災対法第23条)	その他警戒 本部等の 設置回数	要請に基づく 出動回数	うち航空機 出動回数	要請目的等
北海道	2	4	15	1	山林火災、捜索救助、給水支援、鳥インフルエンザの対応
青森県		1			
岩手県	1	34	3	3	台風第10号
宮城県	1	2	2	1	捜索救助、鳥インフルエンザの対応
秋田県		1			
山形県					
福島県		2	2	2	急患搬送、山林火災
茨城県	1				
栃木県					
群馬県		4			
埼玉県					
千葉県			2	1	急患搬送、鳥インフルエンザの対応
東京都			24	24	急患輸送
神奈川県					
新潟県	1		3		糸魚川市大規模火災、鳥インフルエンザの対応
富山県					
石川県					
福井県					
山梨県					
長野県			1	1	長野県消防防災ヘリ事故
岐阜県	1	1	1		鳥インフルエンザの対応
静岡県					
愛知県	11				
三重県	21				
滋賀県		1			
京都府		27			
大阪府					
兵庫県		3			
奈良県		19			
和歌山県					
鳥取県	1	2	2	1	鳥取県中部地震、平成29年1月23日大雪に係る災害
島根県		2	2	2	急患輸送
岡山県	1				
広島県	6		2	2	急患搬送
山口県					
徳島県					
香川県					
愛媛県		20			
高知県	1				
福岡県	2	21	1		捜索救助
佐賀県					
長崎県	1	26	90	89	急患搬送、捜索救助
熊本県	3	1	2	1	平成28年熊本地震
大分県	2	1	1	1	平成28年熊本地震
宮崎県	1	28	3	1	急患搬送、鳥インフルエンザの対応
鹿児島県			128	128	急患搬送
沖縄県	1	6	153	153	台風第18号、急患搬送、捜索救助
合計	58	206	437	411	

(注)災害対策本部等の設置については、平成28年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他
北海道		32		52	2		133
青森県	1	13	3	42	4	85	7
岩手県			1	10			4
宮城県	3	1	3				
秋田県		46	1				
山形県		6		6	2	1	2
福島県		3	2	5			
茨城県	2	5			2		
栃木県	2	4	2	3	1		2
群馬県	5	5	2	2			
埼玉県	4	5	6	9	3		4
千葉県	1	14	3	148	2	1,298	
東京都	23	259	1	132	31	2	
神奈川県	1	8	2	3		527	19
新潟県	2	6		2	1		
富山県	2	5	7	251	3		6
石川県							88
福井県		8	2	3			1
山梨県		1			1		
長野県				1			
岐阜県	3	11	8	88	1		
静岡県	7	714	3	15	7	306	19
愛知県		1	5	12	5		1
三重県	5	6	1	26			19
滋賀県	1	5		53	1		
京都府	2			16			2
大阪府	2	4				117	4
兵庫県							
奈良県	2	7	1	13	1		
和歌山県	2	5	1	260	4		307
鳥取県		3					
島根県		13	1	11	1		
岡山県	5	44	3	42	3		131
広島県	1	7		43	2		
山口県		4		3	1		13
徳島県	2	20	3	2	5	9	88
香川県	3	3	10	7		138	3
愛媛県	1	33		3	1	45	
高知県	8	15	3	557	2		
福岡県	4		3	40			49
佐賀県	3	4		1	1		
長崎県	2	2					
熊本県	3	5	6	12	2		3
大分県	1	1		8	3		97
宮崎県	1	1	2	173	1		
鹿児島県	1	8		1			1
沖縄県	1	1		1			
合計	106	1,338	85	2,056	93	2,528	1,003
団体数	33	41	27	38	28	10	24

調査結果表1-11 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成24年5月18日廃止制定 (平成8年7月18日)
北海道・東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成26年10月21日廃止制定 (平成7年10月31日)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、福島県	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、宮城県	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、秋田県	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田県、岩手県	平成22年3月24日
東北・中部	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、新潟県	平成18年2月24日
東北・関東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	平成26年3月25日廃止制定 (平成18年7月24日)
関東	九都県市 災害時相互応援に関する協定	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日廃止制定 (平成22年4月1日)
関東・中部	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	平成25年7月31日廃止制定 (昭和52年6月16日)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川県、山梨県、静岡県	平成21年10月29日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟県、山梨県、長野県、静岡県	平成27年8月27日
	災害時相互協力に関する申合せ	国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市	平成22年4月1日
関東・近畿	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	九都県市、関西広域連合	平成26年3月6日
中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟県、富山県	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、岐阜県	平成21年10月1日廃止制定 (平成7年8月9日)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、富山県、福井県	平成21年5月18日廃止制定 (平成7年10月27日)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜県、福井県	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、新潟県	平成26年3月31日廃止制定 (平成8年1月9日)
	中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
中部・近畿	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋	平成19年7月26日廃止制定 (平成7年11月14日)
	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟県、兵庫県	平成17年10月23日
中部・九州	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡県、熊本県	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡県、鹿児島県	平成23年11月14日
	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜県、鹿児島県	平成23年11月14日
近畿	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重県、奈良県、和歌山県	平成8年8月2日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、岡山県	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、鳥取県	平成8年5月31日
近畿・四国	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県、関西広域連合	平成24年10月25日廃止制定 (平成18年4月26日)
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年7月13日)
	中国地域における 工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成25年4月1日廃止制定 (平成23年1月31日)
	中国地方における 災害時の支援に関する申し合わせ	国土交通省中国地方整備局、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市	平成21年6月17日廃止制定 (平成20年8月20日)
	中国5県 消防防災ヘリコプター相互応援協定 災害発生時における情報発信等に関する相互支援協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 鳥取県、岡山県	平成23年3月1日 平成26年1月16日
中国・四国	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年12月5日)
	鳥取県と徳島県との 危機事象発生時相互応援協定	鳥取県、徳島県	平成28年9月12日廃止制定 (平成16年3月17日)
	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山県、香川県	昭和48年5月10日
	岡山県・香川県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	岡山県、香川県	平成23年8月30日
中国・九州	九州・山口9県 災害時応援協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、岡山市、広島市	平成25年12月27日
四国	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	平成23年10月31日廃止制定 (平成7年11月8日)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	平成13年1月31日

調査結果表1-12 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		10		22		60		10	5	12		15	10	17	
青森県		5		11		6		8		28		28		16	
岩手県	1	6		13		10	4	17	2	45	1	28	11	23	5
宮城県		7		1		20		6		29		35		28	
秋田県		5		10		16		2		23		16		11	
山形県		8		11		13		4	2	23		19		19	
福島県	1	8		10		78		7	1	57		39	1	40	
茨城県		2		17		15		5		34		44		23	
栃木県		4		14		30	1	5		12		32		26	
群馬県		7		9		2		2		8		33		14	
埼玉県		3		24		5		10		141		52		73	
千葉県		4		16		14		7		5		16		46	
東京都		3		1		19	1	34		57	4	52		33	2
神奈川県		5		16		6		13		80	7	71		146	
新潟県		7		11		25		3	1	34		26		21	
富山県		11		10		14		5		34	5	45		21	
石川県		15		8		9		5		9		40		22	
福井県		15		8		16		9		10		26		22	
山梨県		4		10		7		3		20		29		29	
長野県		6		12		16		4		29		35		50	
岐阜県		13				33		6		39		46		82	
静岡県		7		11		31		91		247		135		171	
愛知県		8		14		29	12	13		39		43		73	
三重県		10				40		28		34	4	23		119	13
滋賀県		8		14		30		26		26		29		75	
京都府		16				25		20	1	39		23		42	
大阪府		9		16		34		17		14		71		78	
兵庫県		13		10		10		4		19		99		13	
奈良県		2				7		6		27		38		34	
和歌山県		12		10		50		8		20		30		28	
鳥取県	4	6		9		17	5	3	1	29	2	71	3	19	
島根県		5		11		8		3		6		37		27	
岡山県		8		11		45		5		28		30		31	
広島県		6		12		3		3	1	22		77	6	62	
山口県		5		11		40	16	6	1	7		30	3	38	
徳島県	1	4		14		30		7		56		35		7	
香川県		8		12		15		6		24		27		35	
愛媛県		6		1		10		13		19		29		37	
高知県		5		1		29		9		28		41		39	
福岡県		12				58		10		1,066		30		26	
佐賀県		20		9		19		6		7		16		29	
長崎県		6				4		1		12		15		22	
熊本県	9	6		7		33	22	1	1	27	21	13	11	58	17
大分県		5				29		6		21		36	18	9	
宮崎県		4		9		10		12		28		27		6	
鹿児島県		6		9		9		5		18		15		33	
沖縄県		6		13		36		3		56		7		25	
合計	16	351		438		1,065	61	477	16	2,648	44	1,754	63	1,898	37
団体数	5	47		40		47	7	47	10	47	7	47	8	47	4

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	992	1	37		13	941	179				762	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	327	1	18	1	6	301	35	12	25	7	222	
秋田県												
山形県	37	1	4			32			17	15		
福島県	146	1	9		8	128	59	12	40	17		
茨城県	418	1	7			410	44	25	71	126	144	
栃木県	81					81					81	
群馬県	160	1	13		11	135					135	
埼玉県	33	1	3		10	19			18	1		
千葉県	23	1	7	1		14		1	3	8		2
東京都	354	1	26		5	322	66	1	108	145		2
神奈川県	156	1		2	1	152	24	9	52	36		31
新潟県	458	1	10		18	429				16	413	
富山県												
石川県	31	1	13			17			14	3		
福井県	18	1	7		10							
山梨県	19	1	3		7	8			4	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	144	1	15		10	118	42	22	17	9		28
静岡県	413	1	21	2	4	385	35	11	28	9	302	
愛知県	295	1	17			277	56	35	35	26	125	
三重県	164	1	23		12	128	49	15	31	15		18
滋賀県	311	1	2		8	300	20	7	12	5	256	
京都府	135	1	2		1	131					131	
大阪府	557	1	15		11	530	43	28	77	71	311	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県												
和歌山県	21	1	11		6	3		3				
鳥取県	110	1	8		5	96					96	
島根県	403	1	29		7	366	19	9	41	11	286	
岡山県	241	1	19	1	4	216	27	14	26	1	148	
広島県	56	1	13		5	37			25	12		
山口県	249	1	17		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	89	1	10		9	69	24	13	21	11		
香川県	67	1			6	60	17	9	30	4		
愛媛県	161	1	12		5	143					143	
高知県	271	1	16		5	249	34	14	11	8	182	
福岡県	151	1	11		19	120	60	24	30	6		
佐賀県	288	1	20		8	259	20	5	8	10	203	13
長崎県	391	1	16		7	367			4		363	
熊本県	345	1	20		10	314		1	7	1	305	
大分県	304	1	15		14	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	441	1	19		10	411	26	10	37	51	287	
鹿児島県	366	1	24		19	322				1	321	
沖縄県	100	1	21		5	73	41	18	8	6		
合 計	9,744	42	565	7	297	8,833	959	324	886	648	5,914	102

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支出局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	3		3				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	3						3
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3				3
千葉県							3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3	3	3	3	3	3
新潟県	4		3				
富山県							
石川県							
福井県	3		3				
山梨県	3						
長野県	3						
岐阜県	3		2	3	3	2	3
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4			3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3	3	3	3	
京都府	3						
大阪府	3		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県							
和歌山県						3	
鳥取県							
島根県	3		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3				3
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	3	3	
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3						3
長崎県	3		3				3
熊本県	3		3		3	3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県					3	3	

(注) 各項目の数值は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支出局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の最先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	303	147		156						
青森県										
岩手県										
宮城県	97	11	1	6	79	35	12	25	7	
秋田県										
山形県	36	4			32			17	15	
福島県	148	5		15	128	59	12	40	17	
茨城県	286	8			278	44	25	81	128	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		10	19			18	1	
千葉県	16				16			3	11	2
東京都	373	36		6	331	65	1	107	156	2
神奈川県	183	4	2	1	176	26	26	56	37	31
新潟県	38	8		30						
富山県										
石川県										
福井県	13	3		10						
山梨県	2	2								
長野県	2	2								
岐阜県	163	5		39	119	42	22	18	9	28
静岡県	158	33	2	35	88	35	11	32	10	
愛知県	238	5			233	112	35	60	26	
三重県	153	6		20	127	49	15	31	15	17
滋賀県	55	3		8	44	20	7	12	5	
京都府	1	1								
大阪府	247	24		7	216	48	29	73	66	
兵庫県										
奈良県										
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	88	3		8	77	19	9	40	9	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	92	33		20	39			32	7	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	214	86		60	68	21	13	23	11	
香川県	72			12	60	17	9	30	4	
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	146	5		23	118	60	25	33		
佐賀県	15	1			14			1		13
長崎県	17	6		7	4			4		
熊本県	30	4		19	7		1	5	1	
大分県	189	120		25	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	25	6		19						
沖縄県	30				30		17	8	5	
合 計	3,796	607	6	579	2,604	778	337	829	559	101

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	197	1		10	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	66	1	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	9	1			7			7				1
福島県	89	1		8	78	59	12	7				2
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	90	1		10	78	38	13	8	19			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	168	1		10	157	62	27	30	38			
千葉県	189	1	1	10	171	53	25	49	22	22	1	5
東京都	17	1		5	11	10		1				
神奈川県	93	1	2		90	24	9	49	8			
新潟県	86	1		13	70	30	19	18	3			2
富山県	58	1		5	43	15	8	20				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	74	1		9	60	17	9	15	19		1	3
山梨県	62	1		6	54	27	10	10	7			1
長野県	115	1		10	102	77	13	11	1			2
岐阜県	91	1		10	69	42	22	5				11
静岡県	91	1		4	65	35	10	10	10		1	20
愛知県	132	2			122	62	34	22	3	1		8
三重県	96	1		11	60	29	15	6	3	7		24
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	173	1		11	156	43	28	50	19	16	1	4
兵庫県	84	1			80	49	20	2	9			3
奈良県	79	1		7	70	43	13	12	2			1
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	30	1		5	23	19	3		1			1
島根県	98	1		7	86	18	9	33	26		1	3
岡山県	3	1		1								1
広島県	49	1	2	1	43	30	12	1				2
山口県	46	1		8	37	19	12	5	1			
徳島県	42	1		2	39	25	12	2				
香川県	5	1										4
愛媛県	32	1		5	24	20	4					2
高知県	5	1			1		1					3
福岡県	77	1		1	75	55	20					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	68	1	1		66	44	12	8	2			
大分県	5	1			1				1			3
宮崎県	9	1			6			6				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,175	48	8	237	2,729	1,461	487	503	232	46	8	145

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	固 定 系			端 末 局				車載局	可搬局
	統制局	政令指定市局	支部局	市町村局	消防本部局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		3	3		3		3	3
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	2								
山形県	3					3			
福島県	3		3		3	3			3
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3		3			
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			2
富山県	4		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	3	4			3
長野県			3	3	3	3			3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3		3	3	3	3		3	3
愛知県	4			3		3			
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3		3	
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			1
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3				
島根県	3		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4	3	3	3	3	3			3
山口県	3		3	4		3			
徳島県	3		3			3			
香川県	3								3
愛媛県	3								
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3								3
宮崎県	3								
鹿児島県	3								
沖縄県	3								

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	454	148		120	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3			
宮城県	75	10	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	2	2										
山形県	11	4			7			7				
福島県	99	5		15	78	59	12	7				1
茨城県	84	8			76	44	23	2	7			
栃木県	91	2		10	78	38	13	8	19			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	172	4		10	158	63	27	30	38			
千葉県	255	43	1	16	189	63	25	55	24	22	1	5
東京都	7	3		2	2	1		1				
神奈川県	122	4	2		116	26	26	53	11			
新潟県	104	8		25	69	30	19	17	3			2
富山県	242	93		38	102	67	13	22				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	55	3		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	63	2		6	54	27	10	10	7			1
長野県	124			20	102	77	13	11	1			2
岐阜県	97	5		10	71	42	22	7				11
静岡県	156	33		35	67	35	10	15	7		1	20
愛知県	136	5			131	112		16	3			
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	3	3										
京都府	55	2	3	11	38	27	5	3	3		1	
大阪府	214	24		7	178	48	29	51	21	29	1	4
兵庫県	87	2			85	54	20	2	9			
奈良県	160	6		14	139	86	26	24	3			1
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	35	3		9	23	19	3		1			
島根県	100	3		8	85	19	9	33	24		1	3
岡山県	10	9		1								
広島県	83	33	2	3	43	30	12	1				2
山口県	86	2		48	36	32		3	1			
徳島県	114	86		23	5			5				
香川県	10	6										4
愛媛県	5	1			4		4					
高知県	10	9										1
福岡県	91	5		1	85	60	25					
佐賀県	1	1										
長崎県	45	6		7	32	19	10	3				
熊本県	69	4	1		64	44	10	8	2			
大分県	123	120										3
宮崎県	2	2										
鹿児島県	6	6										
沖縄県	1	1										
合 計	4,088	763	10	522	2,697	1,503	449	482	208	55	8	88

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	169	1		10	158	63	27	30	38			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県												
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1											1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県												
合 計	171	2		10	158	63	27	30	38			1

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・送受)								
	統制局	政令指定市局	支出局	《 地 域 衛 星 系 》				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2		3	2
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2			
山形県	4			2					1
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	4		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		2	2	2	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2		3	3
山梨県	3			2	2				2
長野県	3		2	2	2				3
岐阜県	3		4	2	2	2			3
静岡県	3		2	2	2	2		3	1
愛知県	4	3		3		4	3		3
三重県	3		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3			3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3		2	2	3	2			1
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2				1
島根県	3		2	2	2	2		2	
岡山県	3								
広島県	3	2	2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2	2	2			
香川県	3								1
愛媛県	3		2	2	2				
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		3	2	2	2			
熊本県	3	2		2	2	2			
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2		2						

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	197	1		10	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	103	1		12	90	33	12	42	3			
宮城県	63	1	1	7	53	35	11	3	4			1
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	2	1										1
福島県	88	1		8	78	59	12	7				1
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	90	1		9	79	38	13	9	19			1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県												
千葉県	183	1	1	10	170	53	25	49	21	22	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	86	1	3		82	24	7	43	8			
新潟県	68	1		14	51	30	19	2				2
富山県	44	1		5	29	15	8	6				9
石川県	49	1			47	19	9	19			1	
福井県	53	1		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県	44	1		10	31	20	11					2
岐阜県	91	1		10	69	42	22	5				11
静岡県	72	1		4	65	35	10	10	10		1	1
愛知県	99	2			89	63		22	3	1		8
三重県	72	1		11	60	30	15	6	3	6		
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	86	1		11	73	43	28		2		1	
兵庫県	118	1			114	48	20	37	9			3
奈良県	86	1		7	76	43	13	18	2			2
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	30	1		5	23	19	3		1			1
島根県	95	1		7	86	18	9	33	26		1	
岡山県	1	1										
広島県	49	1	2	1	43	30	12	1				2
山口県	45	1		8	36	19	12	5				
徳島県	41	1		2	38	24	12	2				
香川県	2	1										1
愛媛県	30	1		5	24	20	4					
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	83	1			82	59	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	59	1	1		57	44	12	1				
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	3	1		2								
合 計	2,691	46	9	226	2,331	1,334	423	406	139	29	8	71

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	64	30		34			34							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	7	1		6			6							
山形県														
福島県	16	4	9	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	160	5		155	39	110	6							
群馬県	177	13		164	80	55	29							
埼玉県	301	4		297	54	228	15							
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	577	33	2	542	109	170	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	191	18		107	9	98		13		53	23	30		
富山県	264							33	2	229	194	35		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	188	13		175	48	125	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	56	6		3			3			47	1	43	3	
岐阜県	367	14		353	85		268							
静岡県	35	8		27		27								
愛知県	360	19		63	4	6	53	18		260	136	35	89	
三重県	148	22	1	125	101	24								
滋賀県	194	6		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	424	17		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	214	16	7	191	62	116	13							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	213	31		182			182							
岡山県	76	18		58	14		44							
広島県	164	1	12	31	2		29	4		116	57		59	
山口県	91	17		74	60	4	10							
徳島県	516	13		503	150	348	5							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	150	7		143	27	116								
高知県	138	16	14	108		108								
福岡県	207	18		166	129	36	1	20		3		3		
佐賀県	231	6		218	160		58	1		6		6		
長崎県	148	23		125	102	21	2							
熊本県	185	18		167	57	110								
大分県	188	20		168	99	66	3							
宮崎県	178	19	19	140	132		8							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県	116	14	2	100		100								
合 計	7,614	533	92	6,184	2,267	2,133	1,784	89	2	714	411	152	151	

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移 動 系 (装置数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	94	60		34			34							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県														
山形県														
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	165	10		155	39	110	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	288	6		282	54	228								
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	612	66	4	542	109	170	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	216	36		107	9	98		20		53	23	30		
富山県	270							38	3	229	194	35		
石川県	226	45		181	82	17	82							
福井県	189	14		175	48	125	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	56	6		3			3			47	1	43	3	
岐阜県	383	30		353	85		268							
静岡県	35	8		27		27								
愛知県	383	24		63	4	6	53	36		260	136	35	89	
三重県	171	44	2	125	101	24								
滋賀県	203	15		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	429	22		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	231	26	14	191	62	116	13							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	274	92		182			182							
岡山県	94	36		58	14		44							
広島県	181	2	24	31	2		29	8		116	57		59	
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	530	25		505	150	350	5							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	157	14		143	27	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	300	29		166	129	36	1	102		3		3		
佐賀県	238	13		218	160		58	1		6		6		
長崎県	142	17		125	102	21	2							
熊本県	203	36		167	57	110								
大分県	208	40		168	99	66	3							
宮崎県	264	38	38	188	132		56							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県														
合 計	8,166	941	190	6,113	2,267	2,035	1,811	205	3	714	411	152	151	

調査結果表 (市町村)

調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置市町村数	開催団体数	開催回数(延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防災計画の検討・修正	防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他
北海道	179	179	85	90	80	2	15	10	12
青森県	40	40	11	18	14		3	2	3
岩手県	33	33	18	21	19		1	3	2
宮城県	35	35	9	12	12		1		
秋田県	25	25	6	6	5		1	1	1
山形県	35	35	11	13	12		1		
福島県	59	59	14	16	15	1	2		1
茨城県	44	44	16	18	16	1	3	3	3
栃木県	25	25	9	11	11	1	1		1
群馬県	35	35	9	9	8		1		3
埼玉県	63	63	18	22	18		6	1	1
千葉県	54	54	17	19	15	1	5	1	5
東京都	62	62	46	61	40	2	29	3	10
神奈川県	33	33	14	16	14		3	1	2
新潟県	30	30	14	17	14		3	1	5
富山県	15	15	8	9	9	1	1	1	3
石川県	19	19	11	13	12	2	2	2	4
福井県	17	17	6	6	5		1		
山梨県	27	27	12	16	12		5	2	
長野県	77	77	38	46	36	2	11	4	12
岐阜県	42	42	21	25	21	1	10	3	3
静岡県	35	35	33	34	34	2	1	3	2
愛知県	54	54	52	61	54	2	16	6	15
三重県	29	29	23	26	22		4	2	6
滋賀県	19	19	12	13	9	1	3		2
京都府	26	26	19	20	18		4	1	4
大阪府	43	43	13	17	14	1	2	2	4
兵庫県	41	41	24	28	28	1		2	4
奈良県	39	39	10	10	8	1	1	1	1
和歌山県	30	30	12	12	11	1	2	2	1
鳥取県	19	19	9	10	10	1	1	1	1
島根県	19	19	15	15	15	2	5	5	1
岡山県	27	27	12	13	12		2		
広島県	23	23	18	18	17		5	3	4
山口県	19	19	10	10	9				3
徳島県	24	24	10	11	11			1	1
香川県	17	17	5	5	4			1	2
愛媛県	20	20	8	8	6		1		2
高知県	34	34	16	19	18		3	1	3
福岡県	60	60	31	32	27	2	3	8	7
佐賀県	20	20	13	13	11		1	1	4
長崎県	21	21	20	20	20			1	3
熊本県	45	45	36	39	28	2	3	11	7
大分県	18	18	7	7	7				
宮崎県	26	26	15	16	14			2	3
鹿児島県	43	43	28	41	32	4	9	4	12
沖縄県	41	41	8	9	8	1	1		1
合計	1,741	1,741	852	971	835	35	172	96	164

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害関係	津波災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	2		1	1	1	1	1	1	1	1	3	13
青森県												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
宮城県	7	4	5	2	3	2	2	2	2	5	3	37
秋田県	1		1	1	1							4
山形県	2		2	2	2	1		1			2	12
福島県	1	1										2
茨城県	1		1							1	1	4
栃木県	4		5	1	3	2	1	1		4		21
群馬県				1								1
埼玉県	2		2								3	7
千葉県	1		1		1			1			3	7
東京都	4		3		1		1	1	1		5	16
神奈川県	3		1								2	6
新潟県											2	2
富山県	2		2		1		2		2	1		10
石川県					1	1						2
福井県										1	2	3
山梨県	4		3	2	1	1	1	1	3	1		17
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	4	13
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	4	12
静岡県	2	1	2	1	2		2	2	2	2		16
愛知県	5	1	4		2		1	1	1	1	4	20
三重県			1					1			1	3
滋賀県	1		1		1					1	2	6
京都府	1		1		1					1	2	6
大阪府	2		2		1						3	8
兵庫県	6	1	5		1						4	17
奈良県	1		1									2
和歌山県												
鳥取県	2		1		1					1		5
島根県			1				1			1	2	5
岡山県												
広島県	1		1								5	7
山口県											1	1
徳島県	2	2	1									5
香川県												
愛媛県												
高知県	5	3	2		1						3	14
福岡県	4	1	7		5		1	3	3	4	2	30
佐賀県												
長崎県				1								1
熊本県												
大分県	1	1	2		1							5
宮崎県	1											1
鹿児島県	5	5	4	2	4		2	2	2	3	1	30
沖縄県											3	3
合計	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画の有無	地域防災計画の修正回数	修正理由							修正内容			
				防災のトの実施	防災の記載	計画の見直し	災害の予見	災害の直視	地区の作成	その他	修正	防災の啓発	防災の普及	物資の備蓄
				(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)		
北海道	179	179	76	79	3	3	45	40	9	45	37	8	18	
青森県	40	40	9	10	2	1	6	6		6	6	4	4	
岩手県	33	33	16	16		1	13	13	1	6	10	11	6	
宮城県	35	35	8	10			4	5		3	4	3	2	
秋田県	25	25	6	9			4	4		3	3	3	2	
山形県	35	35	10	13		2	8	8	1	2	7	4	5	
福島県	59	59	14	14		1	10	10	4	9	8	6	5	
茨城県	44	44	16	16	1		5	6		10	6	3	3	
栃木県	25	25	8	9			7	6		3	7	3	4	
群馬県	35	35	9	9		2	7	8	2	4	5	2	3	
埼玉県	63	63	14	15	2	2	7	7	3	8	8	4	3	
千葉県	54	54	10	10			4	4	1	6	6	1	1	
東京都	62	62	25	27	2	2	17	18	4	15	19	15	14	
神奈川県	33	33	11	11	2		4	4	2	10	6	4	5	
新潟県	30	30	13	13	1		8	8		7	10	4	7	
富山県	15	15	9	10	1	1	6	8		2	6		3	
石川県	19	19	11	11		1	9	9	1	6	8	5	3	
福井県	17	17	5	5			3	3		2	3	4	2	
山梨県	27	27	8	10			5	5		1	4	1	2	
長野県	77	77	32	32		1	22	18	6	13	22	13	10	
岐阜県	42	42	18	21			11	12		9	10	7	5	
静岡県	35	35	32	42	3	3	21	23	1	14	23	13	9	
愛知県	54	54	52	52	5	7	47	46	3	22	39	35	38	
三重県	29	29	18	18	1	1	9	9	1	9	9	6	6	
滋賀県	19	19	9	9	2		5	3		6	7	5	4	
京都府	26	26	16	16			11	10		9	7	6	5	
大阪府	43	43	12	12		1	8	6	2	5	9	2	1	
兵庫県	41	41	25	25	1	3	20	21	4	12	16	13	18	
奈良県	39	39	11	11	1	1	5	5		6	7	2	2	
和歌山県	30	30	11	11		1	9	9		6	8	6	6	
鳥取県	19	19	8	8	1	1	6	5		2	6	4	2	
島根県	19	19	13	13	1	1	9	8	1	8	11	5	5	
岡山県	27	27	11	11		1	7	6	1	5	6	6	4	
広島県	23	23	18	19	2	2	15	14	2	8	15	13	11	
山口県	19	19	10	10			8	7	2	8	9	2	2	
徳島県	24	24	11	11	1	1	7	7	4	4	7	6	6	
香川県	17	17	5	5		1	4	4		1	4	3	3	
愛媛県	20	20	5	5			2	2		5	3	2	1	
高知県	34	34	14	17		1	3	4		11	7		2	
福岡県	60	60	24	24			13	12	2	12	10	2	3	
佐賀県	20	20	11	11	1		8	8	1	5	7	6	3	
長崎県	21	21	20	20			13	13	2	6	10	6	4	
熊本県	45	45	26	27	3	1	19	18	1	3	19	5	4	
大分県	18	18	5	5	1		1	2		2	3	1	1	
宮崎県	26	26	11	11			5	6	2	5	7	2	2	
鹿児島県	43	43	24	29		1	16	14	1	12	12	7	7	
沖縄県	41	41	5	5	1		2	2	1	3	3	1	3	
合計	1,741	1,741	735	777	38	44	478	466	65	359	459	264	259	

(注)修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正					
	防災施設等の整備に関する修正(j)	災害発生危険箇所に関する修正(k)	防対策に関する修正(l)	情報連絡体制に関する修正(m)	避難・救助対策に関する修正(n)	緊急輸送対策に関する修正(o)	策に関する修正(p)	災害復旧復興に関する修正(q)	な事項の修正(r)	字句・数字等の軽微な修正(s)	その他	地震災害対策の修正(t)	津波災害対策の修正(u)	風水害対策の修正(v)	火山災害対策の修正(w)	原子力災害対策の修正(x)
北海道	14	26	29	32	38	9	20	9	56	17	19	10	20	7	6	6
青森県	4	4	5	4	5	4	4	4	6	6	3	1	3			
岩手県	6	5	10	11	13	6	8	7	11	4	8	5	5	4	6	3
宮城県	1	5	3	3	8	2	3	3	8	2	6	3	7	2	5	
秋田県	2	4	2	3	3	1	2	1	4	2	2					
山形県	5	5	6	4	6	4	5	3	9		6	2	7	7	6	3
福島県	5	5	5	8	11	5	6	5	6	3	6	2	5		4	1
茨城県	1	2	4	6	10	4	3		13	2	5	2	9		3	
栃木県	3	2	4	5	6	3	2	2	7		6		6		4	2
群馬県	1	4	1	4	8	3	3	3	8	1	4		3	1	1	1
埼玉県	4	3	6	4	7	5	5	5	12	4	7		7	1	2	2
千葉県	2		2	1	2		1		6	2	3	1	3		1	1
東京都	15	13	14	18	21	13	12	9	21	9	18	4	16	3	1	3
神奈川県	5	4	5	7	8	4	5	4	10	5	9	1	6	2	3	3
新潟県	4	3	3	5	9	3	3	5	10	1	8	3	9	1	7	3
富山県	2	4		2	4	1	1	2	8	2	4	2	3	1	5	2
石川県	5	3	6	7	7	3	4	5	10	3	6	4	5		2	2
福井県	2	1	2	4	4		2	3	5		4	2	3		3	
山梨県	2	2		3	3	3	1	1	5		4		1	3	1	1
長野県	9	15	17	15	14	6	11	6	21	4	14	1	15	9	5	9
岐阜県	7	2	7	9	11	4	6	5	15	6	9		7	2	6	2
静岡県	20	14	12	21	26	12	10	11	25	7	23	14	23	10	10	8
愛知県	34	30	34	39	45	31	32	43	48	22	41	15	41		19	4
三重県	5	6	9	8	10	4	7	5	13	6	10	5	11			1
滋賀県	3	3	4	2	6	3	3	2	8	4	4		4		4	
京都府	7	7	8	8	7	2	4	6	13	5	10	3	9		5	2
大阪府	3	4	4	1	5	1	3	1	9	3	2		1		1	
兵庫県	12	13	14	18	22	11	11	6	24	7	14	6	15		5	5
奈良県	3	3	2	7	6	4	1	3	8	4	43		4			1
和歌山県	7	7	6	7	6	6	7	4	11	3	4	2	7			
鳥取県	1	2	4	4	5	1	3	2	7	2	2		3		1	
島根県	3	7	8	10	8	4	4	2	11	4	8	4	8		2	1
岡山県	3	3	3	5	8	3	2	3	9	5	5	3	5		1	
広島県	5	11	12	14	14	8	8	8	16	6	13	5	8			3
山口県	3	5	5	5	8	3	4	2	10	4	6	3	5			3
徳島県	6	6	3	5	9	7	4	4	6	2	7	3	3		1	
香川県	3	5	3	4	4	4	2	1	5	1	2	1	1			
愛媛県	1	2			3	2	1	2	3	1	3	2	2		2	
高知県	6	3	2	4	8		1	2	11	2	8	5	4			
福岡県	7	6	9	6	8	3	3	1	16	3	5	1	7			
佐賀県	4	4	5	7	7	3	3	3	7	2	6	1	5	1	5	1
長崎県	4	12	5	7	10	5	7	6	16	3	7	3	8	3	4	2
熊本県	5	9	12	10	14	4	4	3	18	2	10	2	4			
大分県	1	2	1	1	1	2	1	1	3	2	1	1	2	1	1	
宮崎県	5	3	6	5	6	3	3	2	6	1	4	2	5	3	6	2
鹿児島県	10	8	9	11	14	5	4	3	22	9	5	6	4	4	3	
沖縄県	2	2	1	1	2	1	1	1	3	1		1	1			
合計	262	289	312	365	460	215	240	209	579	184	394	131	330	65	141	77

(注)修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その3）
東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

都道府県	市町村数 (団体)	修正済 団体数 (団体)	修正中 (団体)	修正未検討 (団体)	計画 未策定 (団体)	修正率
北海道	179	157	20	2		87.7%
青森県	40	26	11	3		65.0%
岩手県	33	33				100.0%
宮城県	35	31	4			88.6%
秋田県	25	25				100.0%
山形県	35	32	3			91.4%
福島県	59	47	7	5		79.7%
茨城県	44	38	6			86.4%
栃木県	25	24	1			96.0%
群馬県	35	31	4			88.6%
埼玉県	63	61	2			96.8%
千葉県	54	54				100.0%
東京都	62	59	3			95.2%
神奈川県	33	31	2			93.9%
新潟県	30	22	7	1		73.3%
富山県	15	15				100.0%
石川県	19	19				100.0%
福井県	17	14	3			82.4%
山梨県	27	25	1	1		92.6%
長野県	77	58	17	2		75.3%
岐阜県	42	42				100.0%
静岡県	35	34		1		97.1%
愛知県	54	51	1	2		94.4%
三重県	29	24	5			82.8%
滋賀県	19	16	3			84.2%
京都府	26	25	1			96.2%
大阪府	43	42	1			97.7%
兵庫県	41	40	1			97.6%
奈良県	39	30	4	5		76.9%
和歌山県	30	27	3			90.0%
鳥取県	19	18	1			94.7%
島根県	19	19				100.0%
岡山県	27	26	1			96.3%
広島県	23	20	3			87.0%
山口県	19	17	2			89.5%
徳島県	24	24				100.0%
香川県	17	13	4			76.5%
愛媛県	20	20				100.0%
高知県	34	31	2	1		91.2%
福岡県	60	52	6	2		86.7%
佐賀県	20	18	2			90.0%
長崎県	21	17		4		81.0%
熊本県	45	34	9	2		75.6%
大分県	18	17	1			94.4%
宮崎県	26	21	4	1		80.8%
鹿児島県	43	31	10	2		72.1%
沖縄県	41	29	12			70.7%
合計	1,741	1,540	167	34		88.5%

調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員登庁後	その他
北海道	51	41	113	89	16	24	39	171	18
青森県	15	11	27	21	1	20	12	34	5
岩手県	18	11	18	22	3	11	11	27	3
宮城県	7	5	28	14	2	9	12	29	7
秋田県	11	10	12	18	5	7	10	24	6
山形県	2	9	19	26	6	13	10	34	1
福島県	33	10	24	10	18	18	18	50	6
茨城県	21	12	28	29	2	11	15	41	4
栃木県	16	2	10	24	4	9	10	24	2
群馬県	29		16	14	1	16	10	24	3
埼玉県	22	13	47	40	5	16	11	55	8
千葉県	24	16	26	30	5	22	28	44	11
東京都	37	26	20	7	8	21	30	50	5
神奈川県	15	11	10	23	2	25	13	23	3
新潟県	10	10	19	16	1	12	10	27	4
富山県	6	4	6	11	1	6	5	14	1
石川県	16	2	5	15	2	12	10	18	4
福井県	17	1	3	11	3	4	11	16	2
山梨県	25	2	12	6	1	18	8	16	
長野県	65	9	19	28	5	52	18	46	9
岐阜県	36	9	8	22	4	22	9	35	5
静岡県	16	11	17	19	2	18	23	27	8
愛知県	23	11	18	29	3	21	21	43	3
三重県	15	12	10	13	2	13	18	22	4
滋賀県	15	4	10	6		8	4	14	3
京都府	9	11	7	13	3	5	9	25	1
大阪府	12	20	15	24	2	8	12	42	4
兵庫県	16	15	12	27	4	19	15	38	3
奈良県	29	4	18	9	1	22	6	27	2
和歌山県	20	9	13	12	3	17	17	21	3
鳥取県	6	15	1		3	14	5	13	
島根県	9	9	5	8	1	8	5	15	1
岡山県	24		6	13	1	14	7	19	1
広島県	4	8	12	9	3	10	6	18	2
山口県	5	12	6	8	3	4	11	18	3
徳島県	18	3	8	8	1	12	8	12	4
香川県	9	4	4	5		7	10	12	3
愛媛県	12	9	3	12	1	8	6	16	2
高知県	12	23	8	15	3	13	17	26	4
福岡県	14	29	25	16	6	12	21	58	1
佐賀県	2	10	10	4	3	3	5	19	2
長崎県	4	16	4	8	1	11	3	18	
熊本県	32	17	15	7	7	19	11	31	3
大分県	4	11	7	11	5	4	7	15	3
宮崎県	3	10	16	6	6	13	11	19	6
鹿児島県	8	26	14	26	5	14	13	41	5
沖縄県	11	13	23	19	4	8	18	35	4
合計	808	526	757	803	168	653	589	1,446	182

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
北海道	84	98	23	169	134	3	92	79	101
青森県	33	37	12	39	35	7	10	25	26
岩手県	20	28	6	32	22	6	23	21	22
宮城県	22	27	1	34	27	7	20	24	20
秋田県	15	19	1	25	24	7	11	18	17
山形県	16	22	2	34	33	19	21	31	17
福島県	42	47	1	52	34	7	18	26	35
茨城県	31	40	2	42	28	3	28	30	27
栃木県	10	20	1	25	24	1	19	20	21
群馬県	23	29	1	34	25	3	18	22	19
埼玉県	32	62		62	43	2	41	43	48
千葉県	48	54	2	53	32	5	29	27	32
東京都	41	61		54	43	5	42	36	43
神奈川県	23	32		32	20	1	23	22	27
新潟県	19	21	4	29	25	9	23	24	24
富山県	14	14	1	15	11		13	15	9
石川県	13	17	4	19	14		12	16	15
福井県	13	16	5	17	15	1	14	14	11
山梨県	24	25	6	26	24	9	17	24	16
長野県	62	66	16	69	52	37	42	55	41
岐阜県	36	41	1	40	35	2	23	37	27
静岡県	33	35	2	35	30	4	25	31	25
愛知県	25	43	2	54	45	6	46	48	39
三重県	25	26	2	29	22	4	20	26	23
滋賀県	12	14	3	18	17	1	12	16	14
京都府	14	15	3	26	19	4	21	20	22
大阪府	14	40		43	27		27	34	23
兵庫県	25	30	7	41	34	5	35	38	34
奈良県	17	24		35	26		15	32	25
和歌山県	25	29	3	27	19		14	22	18
鳥取県	19	17	2	19	13	2	12	13	6
島根県	17	17	3	15	12	1	10	12	9
岡山県	16	18	4	27	20	10	18	21	20
広島県	15	17	5	22	15	1	12	15	15
山口県	13	18	8	19	16	3	11	16	13
徳島県	17	21	1	19	13		16	12	15
香川県	11	15	1	17	14	1	14	11	13
愛媛県	18	19	5	20	14	3	15	18	12
高知県	25	27	4	31	28	5	18	25	15
福岡県	34	53	4	58	40	3	29	49	31
佐賀県	15	18	1	20	16		15	14	15
長崎県	15	18	2	18	17	1	10	13	10
熊本県	34	37	3	39	37	8	23	27	22
大分県	11	14	6	18	18	5	9	16	11
宮崎県	22	24	4	26	19	5	15	23	16
鹿児島県	37	40	4	42	34	2	25	35	20
沖縄県	27	38	1	31	12		22	16	17
合計	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212	1,081

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	308	46	24	154		2	1	53	10	27	182	54	65	7
青森県	136	15	10	112		5	1	5	1	4	47	7	82	
岩手県	54	11	18	27		6	2			8	38	5	10	1
宮城県	56	12	9	40	1	4	2	7		1	48	6	2	
秋田県	77	17	10	45		14				9	66	3	7	1
山形県	71	17	7	60		20				1	63	3	4	1
福島県	380	18	16	334		8	25	7	2	10	368	1	6	5
茨城県	154	28	17	117		2	4	4		8	120	11	20	3
栃木県	98	14	15	66		2	4		1	4	80	6	11	1
群馬県	47	18	5	32		3	1		2	4	31	12	4	
埼玉県	425	37	21	360		4				17	337	29	57	2
千葉県	161	12	15	125	1	2				16	119	14	13	15
東京都	1,296	44	8	1,113		4			1	137	568	59	535	134
神奈川県	696	115	20	1,086	2	41		4	2	280	355	150	133	58
新潟県	77	27	20	38		1		2		10	45	19	11	2
富山県	67	7	5	28	1	21		2		7	49	2	15	1
石川県	52	5	13	22	1	3		11		4	44	5	2	1
福井県	47	9	9	27		1		6			40	1	6	
山梨県	101	2	14	85					2	1	80	19	2	
長野県	186	28	38	103		9	8	1	8	42	129	7	46	4
岐阜県	133	24	26	99		1	2	1	1	4	104	18	8	3
静岡県	267	25	36	184			2	12	3	14	207	39	20	1
愛知県	232	39	9	195	2	1				14	130	29	70	3
三重県	122	36	28	109	1	1	1			3	60	31	8	23
滋賀県	43	17	12	26		5	2	2		1	31	5	7	
京都府	69	20	7	43		3	1	6		5	51	6	11	1
大阪府	232	34	11	203		1	2	1		21	113	69	43	7
兵庫県	236	41	15	145	2	2	8			43	183	21	27	5
奈良県	41	2	5	39			2				29	5	4	3
和歌山県	91	12	14	68		2	1			4	55	12	22	2
鳥取県	50	10	6	16		19		3			45	3	2	
島根県	50	15	9	9		1		9		10	20	3	27	
岡山県	115	28	12	31	29	4	6	1		17	87	18	9	1
広島県	72	26	13	28	1		9			12	51	16	3	2
山口県	91	19	17	39	7	3	11	1		6	72	10	9	
徳島県	207	5	18	160	1	9	3			12	153	6	47	1
香川県	37	8	10	25		1	2			1	21	5	5	6
愛媛県	116	18	20	56		2	1	9		15	71	25	18	2
高知県	70	4	8	53						10	48	10	7	5
福岡県	133	62	16	45	1	4	9	3		14	98	23	3	9
佐賀県	34	13	10	4		6	1	4		6	26	4	2	2
長崎県	29	5	4	5	1	1	2	8		6	18	4	7	
熊本県	43	9	12	18		5	4			1	30	10	2	1
大分県	149	6	4	119	1		2	2		61	123	6	18	2
宮崎県	76	13	22	36			6			4	52	9	12	3
鹿児島県	96	10	28	33	3	3	3	9	9	15	72	8	15	1
沖縄県	85	3	8	70	1	2				3	52	6	25	2
合計	7,408	986	674	5,832	56	228	128	173	42	892	4,811	814	1,462	321
開催団体	1,526	587	550	1,240	22	121	88	117	34	168	1,404	372	350	82

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その1）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災害法第23条)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第56条の発動回数			災害対策基本法第60条の発動回数					
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示(緊急)		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
北海道	144	77	94	280,386	541,051	86	94,206	194,618	32	11,646	24,022
青森県	5	27	24	411,862	903,210	21	129,181	281,498	3	3	5
岩手県	41	179	64	594,015	1,480,607	45	198,356	462,287	26	53,490	119,774
宮城県	18	62	52	636,950	1,687,413	13	34,792	102,867	9	100,923	246,991
秋田県	1	29	2	14,194	34,886	4	1,560	3,348	1	1,190	3,070
山形県	6	14	19	156,647	399,073	3	302	860			
福島県	42	8	9	519,602	1,250,381	2	50,562	128,951	4	28,010	73,528
茨城県	22	35	11	19,277	49,870	4	580	1,826	2	8,315	19,983
栃木県	5	27	14	55,145	140,648	4	292	885			
群馬県	11	35	3	390	792	1	138	263			
埼玉県	14	61	23	197,235	455,672	11	241,886	558,759	1	129	315
千葉県	9	28	9	16,634	42,433	12	6,735	14,914	3	871	2,318
東京都	13	91	14	63,861	129,092	12	9,189	24,937			
神奈川県	13	38	19	576,856	1,313,830	21	375,506	673,114			
新潟県	6	21	9	8,240	22,812	4	3,514	9,910			
富山県		1	2	12,132	33,086	1	6	10			
石川県	1	13				1			1		
福井県	2	1	10	156,655	420,565						
山梨県	3	12	6	14,229	40,909	3	566	1,459			
長野県	12	18	20	68,065	173,289	8	6,198	14,948			
岐阜県	7	34	10	27,018	70,531	8	14,666	37,630	1	408	996
静岡県	2	16	11	318,273	839,425	1	1,097	2,982			
愛知県	121	69	15	202,401	492,007	3	3,253	8,573	1	440	1,551
三重県	94	4	13	116,496	259,636	3	7,233	15,036	2	270	637
滋賀県		7	5	7,570	20,772	1	11,540	32,436			
京都府	26	170	21	44,386	105,356	9	19,615	47,371	3	6,479	16,060
大阪府	12	90	21	262,779	1,610,793	5	51,723	141,964			
兵庫県	11	37	11	210,738	494,940	5	43,737	102,059	1	1	9
奈良県	18	10	11	80,302	193,439	1	168	351	1	2	2
和歌山県	2	28	17	62,070	146,539	2	2,782	6,184	1	1,281	2,986
鳥取県	12	12	1	730	1,958	4	2,749	7,492	1	686	2,079
島根県	3	7	2	4,878	10,099						
岡山県	13	19	8	99,937	233,021	4	16,933	40,010	1	12	34
広島県	20	22	25	1,148,348	2,586,045	19	456,731	1,023,519	2	6,362	14,743
山口県	4	6	6	48,364	113,649	8	18,796	44,516			
徳島県	11	17	20	283,398	644,807	16	60,118	141,264	1	12,229	29,966
香川県		3	13	83,110	197,119	11	73,340	175,089			
愛媛県	65	28	6	32,219	68,230	2	23,819	52,610	4	285	727
高知県	32	13	16	243,947	508,656	11	41,128	83,568	5	2,426	5,057
福岡県	66	134	73	675,179	1,554,180	23	88,136	202,350	2	5,768	13,492
佐賀県	18	33	26	167,630	407,491	6	34,693	94,813			
長崎県	7	241	30	920,978	2,033,653	11	164,642	386,220	1	22	39
熊本県	50	4	95	901,411	2,172,279	146	575,175	1,429,967	42	18,826	47,510
大分県	9	35	29	295,696	649,292	14	54,308	120,977			
宮崎県	15	27	33	512,289	1,141,666	18	173,123	373,615	7	18,462	64,104
鹿児島県	23	41	45	803,003	1,719,754	15	39,269	79,714	1	40	70
沖縄県	13	47	15	378,174	882,968	14	247,385	549,119			
合計	1,022	1,931	982	11,733,699	28,277,924	616	3,379,728	7,674,883	159	278,576	690,068

(注)災害対策本部等の設置については、平成28年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その2）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他 (警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市町村数 (延べ数)
北海道	144	77			4	7
青森県	5	27				
岩手県	41	179				5
宮城県	18	62				
秋田県	1	29				
山形県	6	14				
福島県	42	8	1			
茨城県	22	35	3	3		
栃木県	5	27				
群馬県	11	35				
埼玉県	14	61				
千葉県	9	28	1			
東京都	13	91				
神奈川県	13	38	1			
新潟県	6	21			1	1
富山県		1			1	
石川県	1	13				
福井県	2	1				
山梨県	3	12				
長野県	12	18	1			
岐阜県	7	34				
静岡県	2	16				
愛知県	121	69				
三重県	94	4				
滋賀県		7				
京都府	26	170				
大阪府	12	90				
兵庫県	11	37	1			
奈良県	18	10			1	
和歌山県	2	28				
鳥取県	12	12	1		1	2
島根県	3	7				
岡山県	13	19	1			
広島県	20	22				
山口県	4	6				
徳島県	11	17				
香川県		3				
愛媛県	65	28				
高知県	32	13				
福岡県	66	134	1			
佐賀県	18	33	1			
長崎県	7	241			1	
熊本県	50	4	1		5	13
大分県	9	35	2	1		
宮崎県	15	27				
鹿児島県	23	41	1			
沖縄県	13	47				
合計	1,022	1,931	16	4	14	28

(注)災害対策本部等の設置については、平成28年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	539	186	57	837	17	297	85
青森県	121	22	2	108			37
岩手県	67	40		56	3	203	58
宮城県	129	75	6	531	7	167	143
秋田県	57	20	23	2	16		43
山形県	98	24	5	23	3	15	42
福島県	50	74		1,025	8	1	13
茨城県	152	76	14	83	12	10	2
栃木県	93	23	1	5	11	21	45
群馬県	89	20		52	14	93	439
埼玉県	243	114	18	45	18	585	250
千葉県	334	52	1	114	18	48	235
東京都	404	443		733	78	611	87
神奈川県	157	68	14	1,059	20	214	632
新潟県	189	111	1	73	7	7	40
富山県	41	14	4	481	4	1	
石川県	79	18	12	484	9	7	1
福井県	69	86	2	474	33	564	
山梨県	93	57		27	5	3	2
長野県	182	133	5	246	15	28	86
岐阜県	139	111	17	303	6	87	49
静岡県	172	596	31	853	40	23	70
愛知県	267	197	17	302	45	499	112
三重県	141	294	29	309	9	110	25
滋賀県	54	69		281	2	34	67
京都府	113	118	85	120	34	45	1
大阪府	277	147	6	1,523	18	83	21
兵庫県	251	288	46	735	35	466	55
奈良県	131	47		366	8	3	13
和歌山県	136	30	3	383	9	2	1
鳥取県	46	77		208	1		6
島根県	48	34	2	7	1		93
岡山県	75	33	2	138	12	48	11
広島県	65	52	1	36	8		64
山口県	65	114		206	1	57	86
徳島県	86	60	5	27	9	50	1
香川県	83	46		24	5	6	2
愛媛県	114	39	1	130	5		4
高知県	188	84	1	21	5		
福岡県	115	246	3	70	10	1	7
佐賀県	47	20		6	4	1	1
長崎県	20	18		4	4	7	3
熊本県	132	72	1	6	11	4	67
大分県	107	62	5	438	15		
宮崎県	50	93		412	19	13	18
鹿児島県	73	60		47	4	13	22
沖縄県	53	27	1	371	8	10	5
合計	6,234	4,690	421	13,784	626	4,437	3,044

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	都道府県内の市町村が参加している応援協定数		市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 (%)	
		他都道府県の市町村を含む応援協定数	他都道府県の市町村との協定締結市町村数		市町村数	応援回数	市区町村数		応援回数
			市町村数	応援回数					
北海道	179	148	99	174	6	70		97.2	
青森県	40	25	23	40		21		100.0	
岩手県	33	75	66	32	4	27	3	97.0	
宮城県	35	158	145	34	1	33	1	97.1	
秋田県	25	56	52	25	1	17	1	100.0	
山形県	35	95	90	35		33		100.0	
福島県	59	158	138	57	1	47	1	96.6	
茨城県	44	141	115	43		38		97.7	
栃木県	25	91	81	25		25		100.0	
群馬県	35	103	88	35		29		100.0	
埼玉県	63	192	146	63	1	51	1	100.0	
千葉県	54	126	112	54	3	46	3	100.0	
東京都	62	269	261	61		54		98.4	
神奈川県	33	157	130	33	1	31		100.0	
新潟県	30	113	102	30	1	29	1	100.0	
富山県	15	76	63	15		14		100.0	
石川県	19	62	53	19		17		100.0	
福井県	17	71	68	17		16		100.0	
山梨県	27	60	56	27	1	27	1	100.0	
長野県	77	162	62	77	1	62	1	100.0	
岐阜県	42	128	114	41	1	33	1	97.6	
静岡県	35	148	129	35	1	33		100.0	
愛知県	54	197	157	54	3	51	2	100.0	
三重県	29	92	59	29	1	21	1	100.0	
滋賀県	19	69	65	19	25	18	21	100.0	
京都府	26	70	59	26		20		100.0	
大阪府	43	280	120	43	3	37		100.0	
兵庫県	41	115	93	41	2	37	2	100.0	
奈良県	39	132	84	39	2	20		100.0	
和歌山県	30	66	57	28	2	22		93.3	
鳥取県	19	37	33	19	3	19	2	100.0	
島根県	19	40	38	19		13		100.0	
岡山県	27	65	58	27		20		100.0	
広島県	23	32	25	22		16		95.7	
山口県	19	38	35	19		15		100.0	
徳島県	24	38	26	23	1	22	1	95.8	
香川県	17	38	19	17		11		100.0	
愛媛県	20	31	29	20		18		100.0	
高知県	34	43	36	34		24		100.0	
福岡県	60	30	24	58	3	23	1	96.7	
佐賀県	20	24	18	20		12		100.0	
長崎県	21	36	28	21		14		100.0	
熊本県	45	47	36	45	4	19	4	100.0	
大分県	18	39	30	18		10		100.0	
宮崎県	26	26	21	25	1	13	1	96.2	
鹿児島県	43	53	39	41		19		95.3	
沖縄県	41	28	16	19	60	7		46.3	
合計	1,741	4,280	3,398	1,698	133	1,254	49	97.5	

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	36		2	1	74		129		166	2	164	6	69		170	
青森県	5				15		6		36		33		25		22	
岩手県	10		1		24	1	15	1	26	1	30	1	15		18	
宮城県	15	1	3		19		33	1	31		35	1	15		28	
秋田県	8		1		9		22		23		24		11		19	
山形県	7		1		12		18		33		32		18		25	
福島県	7		2		24		15		33	1	40		15		45	1
茨城県	26		3		33		36		38		41		21	1	35	
栃木県	22		4		11		20	1	22	1	25	3	12		20	
群馬県	12	1			9		17	1	25		32		16		30	
埼玉県	40	3	9		53		63	2	63	18	62	2	51	5	60	
千葉県	25		4		48		28		50		53		34	1	52	
東京都	41		12		55		49	2	57		54		40		54	
神奈川県	27		8		25		30	1	32		33		23		30	
新潟県	18		2		15		12		28	1	29	1	13	1	28	
富山県	8		1		8		4		15		15		8		12	
石川県	12		1		18		3		19		18		14		18	
福井県	7		1		13		4		15		17		9		13	
山梨県	10		2		11		12		22		24		12		18	
長野県	30		8		59		19		55	1	62		31		66	
岐阜県	23	1	3		37		15		38		37		21		37	
静岡県	27		8		32		32		31		35		18		29	
愛知県	44	5	3		50		36		53		54	1	48		47	
三重県	11		3		20		16		25		29		16		26	
滋賀県	5	1	1		11	1	6	1	17	11	19	5	8	1	13	
京都府	10		2		21		15		20		24		13		16	
大阪府	30		6		24		22		38		40		23		34	
兵庫県	20		8		21		22	1	40	2	41	1	28		31	
奈良県	5				9		8	1	29	2	33	6	8	1	28	1
和歌山県	12		2		20		26		24		26		14		23	
鳥取県	5		1		4		8		15	1	17	1	6	1	10	
島根県	6	12	1		3		4		12		15		8		11	
岡山県	10		2		16		9		24		27		15		20	
広島県	9	9	2		16		8		16		22		10		19	
山口県	9	8	1		8		5		13		18		9		14	
徳島県	9				18		6		18		22		10		18	
香川県	3				14		13		14		16		11		15	
愛媛県	8		1		19		11		18		19		6		18	
高知県	2				9		1		28		31		8		18	
福岡県	12	15	3		25		12		39		43	1	21		42	
佐賀県	4				4		2		15		19		7		13	
長崎県	6	14	1		4		6		15		17		9		18	
熊本県	4				3		29	2	31	8	32	11	10		29	
大分県	6				8		5		16		16		8		16	
宮崎県	4				3		6		17		20		12		19	
鹿児島県	12	35	1		10		11		36		30		12		26	
沖縄県	14	3	2		4		1		23		18		10		4	
合計	676	108	116	1	948	2	870	14	1,454	49	1,543	40	821	11	1,357	2

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,734,278	143	1,535,782	56.2%
青森県	40	588,592	40	286,593	48.7%
岩手県	33	522,431	33	445,675	85.3%
宮城県	35	987,518	35	816,484	82.7%
秋田県	25	415,839	25	289,289	69.6%
山形県	35	410,793	35	361,719	88.1%
福島県	59	779,574	58	622,394	79.8%
茨城県	44	1,210,805	44	978,095	80.8%
栃木県	25	785,560	25	655,377	83.4%
群馬県	35	835,752	34	716,525	85.7%
埼玉県	63	3,214,233	63	2,885,829	89.8%
千葉県	54	2,818,327	54	1,789,802	63.5%
東京都	62	7,001,060	54	5,388,135	77.0%
神奈川県	33	4,081,491	33	3,227,735	79.1%
新潟県	30	887,959	29	745,599	84.0%
富山県	15	415,351	15	328,159	79.0%
石川県	19	478,298	19	455,999	95.3%
福井県	17	285,485	17	258,867	90.7%
山梨県	27	354,196	27	313,440	88.5%
長野県	77	858,205	76	798,444	93.0%
岐阜県	42	804,960	42	721,962	89.7%
静岡県	35	1,559,869	35	1,475,940	94.6%
愛知県	54	3,212,776	54	3,058,332	95.2%
三重県	29	765,342	29	688,416	89.9%
滋賀県	19	564,530	19	488,468	86.5%
京都府	26	1,204,290	24	1,091,623	90.6%
大阪府	43	4,192,886	43	3,789,208	90.4%
兵庫県	41	2,462,519	41	2,395,928	97.3%
奈良県	39	587,565	39	467,010	79.5%
和歌山県	30	418,022	30	362,030	86.6%
鳥取県	19	234,917	19	194,659	82.9%
島根県	19	287,876	19	210,909	73.3%
岡山県	27	836,449	27	621,088	74.3%
広島県	23	1,299,662	23	1,191,894	91.7%
山口県	19	658,661	19	639,101	97.0%
徳島県	24	338,287	25	317,001	93.7%
香川県	17	433,863	17	407,543	93.9%
愛媛県	20	651,210	20	608,229	93.4%
高知県	34	349,973	34	331,353	94.7%
福岡県	60	2,327,829	60	2,115,407	90.9%
佐賀県	20	328,261	20	277,793	84.6%
長崎県	21	633,571	21	411,345	64.9%
熊本県	45	749,308	45	633,802	84.6%
大分県	18	529,911	18	507,505	95.8%
宮崎県	26	503,659	26	422,634	83.9%
鹿児島県	43	771,011	43	683,032	88.6%
沖縄県	41	627,401	28	152,191	24.3%
合計	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	4,889	4,781	34	74	622,160	2,176
青森県	960	828	3	129	114,519	772
岩手県	2,236	1,920	15	301	702,326	2,064
宮城県	4,522	3,859	4	659	1,087,907	4,116
秋田県	3,233	3,095		138	210,694	2,053
山形県	3,434	3,359	15	60	755,639	2,806
福島県	2,550	2,408	5	137	481,903	1,986
茨城県	3,220	2,918	104	198	1,436,260	2,357
栃木県	2,443	2,313	20	110	677,400	1,346
群馬県	1,767	1,672	8	87	513,977	1,317
埼玉県	5,595	5,586	1	8	1,743,514	5,238
千葉県	5,582	5,514	14	54	2,000,517	4,815
東京都	7,192	6,419	148	625	4,076,943	5,598
神奈川県	7,468	6,829	459	180	3,518,477	3,183
新潟県	5,381	5,310	53	18	1,018,231	4,748
富山県	2,147	1,906	66	175	280,023	1,769
石川県	1,879	1,735	63	81	257,820	1,603
福井県	2,838	2,728	7	103	163,209	2,398
山梨県	2,179	2,179			593,488	1,243
長野県	3,703	3,609	1	93	748,607	2,438
岐阜県	5,363	5,244	63	56	895,588	2,802
静岡県	5,236	5,152		84	2,177,409	3,391
愛知県	9,884	9,593	85	206	3,414,768	8,758
三重県	3,729	3,698	29	2	544,565	3,510
滋賀県	2,904	2,832	38	34	216,270	2,329
京都府	2,050	1,800	244	6	1,912,388	1,792
大阪府	2,783	2,047	674	62	1,151,359	2,423
兵庫県	5,729	5,306	244	179	2,379,672	4,720
奈良県	1,877	1,779	50	48	458,351	1,533
和歌山県	1,620	1,613		7	616,930	1,359
鳥取県	2,300	2,243	1	56	232,427	1,588
島根県	1,223	1,175	30	18	197,176	842
岡山県	3,027	2,743	28	256	360,795	2,278
広島県	3,188	2,882	140	166	603,260	2,959
山口県	3,608	3,453	79	76	779,190	1,358
徳島県	2,844	2,645	18	181	414,901	2,429
香川県	3,538	3,124	73	341	282,664	1,205
愛媛県	3,024	2,942	75	7	937,867	1,988
高知県	2,835	2,566	46	223	609,424	2,151
福岡県	5,443	4,916	479	48	1,129,863	5,001
佐賀県	1,541	1,470	31	40	323,317	688
長崎県	2,979	2,967		12	692,847	1,925
熊本県	3,500	3,430	10	60	508,637	2,624
大分県	3,593	3,556	10	27	878,477	2,821
宮崎県	2,347	2,210	6	131	271,421	1,754
鹿児島県	4,505	4,455	35	15	853,875	3,551
沖縄県	307	253	12	42	44,379	245
合計	164,195	155,062	3,520	5,613	43,891,434	122,050

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市区町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	129	2	27	15
青森県	40	38		9	3
岩手県	33	33		4	11
宮城県	35	34		7	15
秋田県	25	22	2	9	8
山形県	35	30		11	22
福島県	59	48	1	10	7
茨城県	44	42	2	17	7
栃木県	25	24	1	6	4
群馬県	35	28	1	6	5
埼玉県	63	63	1	13	25
千葉県	54	50	4	24	6
東京都	62	54	6	36	19
神奈川県	33	30	4	10	12
新潟県	30	29	1	9	7
富山県	15	15	1	3	6
石川県	19	18	2	6	8
福井県	17	16	1	8	5
山梨県	27	24	2	6	4
長野県	77	61	4	12	11
岐阜県	42	38	1	12	7
静岡県	35	35	2	5	16
愛知県	54	50	2	34	21
三重県	29	27	2	6	12
滋賀県	19	19	1	6	
京都府	26	20	3	13	6
大阪府	43	39	3	28	19
兵庫県	41	39	2	20	7
奈良県	39	35	1	12	8
和歌山県	30	27	1	14	13
鳥取県	19	17		5	4
島根県	19	16		2	7
岡山県	27	24	2	12	7
広島県	23	22		13	5
山口県	19	19	1	7	1
徳島県	24	23		6	14
香川県	17	15		6	7
愛媛県	20	20		6	14
高知県	34	30	2	12	23
福岡県	60	50	3	19	6
佐賀県	20	17		3	
長崎県	21	21		7	3
熊本県	45	35		11	4
大分県	18	15		1	4
宮崎県	26	20		2	5
鹿児島県	43	40	1	6	9
沖縄県	41	24	1	10	3
合計	1,741	1,525	63	511	425

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	平常時 訓練指導 に当たる	災害時には 消防署・団 の下、活動	災害時には 独自の判断 により活動	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書 等の配布	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	44	23	77	39	11	69	1	11	67	47	40	17	9
青森県	32	19	25	22	6	24			30	20	13	7	1
岩手県	26	17	21	22	16	25		3	29	14	15	14	4
宮城県	33	13	23	25	13	30	1	3	34	26	23	25	8
秋田県	16	11	14	13	9	19		2	19	14	9	12	1
山形県	25	8	21	19	13	27	1	5	31	22	19	16	2
福島県	32	27	34	33	33	39	2	3	43	26	23	17	7
茨城県	28	10	35	13	5	37		4	29	28	15	12	5
栃木県	16	7	18	16	8	18			17	17	10	4	2
群馬県	17	8	20	14	10	20			19	18	10	6	1
埼玉県	50	13	48	28	18	52		8	44	38	26	35	5
千葉県	38	6	39	17	8	35		2	32	27	19	19	1
東京都	46	2	42	35	19	45	5	6	47	33	38	33	5
神奈川県	27	4	21	11	8	31	1	5	24	21	22	27	4
新潟県	19	5	22	15	12	27		3	23	15	15	16	3
富山県	12	5	8	10	6	13		5	12	12	13	9	2
石川県	18	13	14	16	9	17		2	18	11	12	10	3
福井県	15	6	10	11	4	13		3	15	8	9	10	1
山梨県	20	9	17	7	7	23	2	5	22	15	14	16	1
長野県	45	26	44	22	26	38		6	46	33	26	16	5
岐阜県	27	12	26	27	25	32	1	2	33	20	23	18	3
静岡県	28	6	20	17	15	30		1	31	29	27	23	3
愛知県	47	4	39	26	16	49		2	43	34	30	38	3
三重県	22	10	16	13	12	25		5	21	14	18	14	2
滋賀県	15	9	13	11	10	17	1	1	14	9	11	12	1
京都府	19	9	18	13	11	18			19	14	14	11	2
大阪府	33	2	30	19	6	33	1	7	29	21	24	21	8
兵庫県	36	6	31	31	20	36		3	38	30	27	21	9
奈良県	27	9	17	12	10	25	1	5	22	20	12	8	3
和歌山県	18	6	19	12	11	20	2	2	20	13	14	6	3
鳥取県	17	8	12	7	9	15	1	3	13	8	7	9	2
島根県	12	7	12	8	8	14	1	3	13	11	9	6	
岡山県	19	12	18	18	12	25	1	3	20	22	17	12	2
広島県	16		15	11	7	18		1	16	16	13	8	5
山口県	13	5	18	10	4	18	2	5	13	11	12	10	4
徳島県	17	5	14	9	7	18		7	17	10	9	7	4
香川県	14	4	8	10	2	10		2	11	9	10	6	
愛媛県	18	1	16	17	7	17	1	2	15	10	15	14	1
高知県	24	7	23	17	16	24	3	6	27	15	21	16	5
福岡県	27	5	40	14	7	39	1	8	32	23	28	16	5
佐賀県	9	1	15	10	7	16		4	14	9	7	9	2
長崎県	15	9	12	9	12	14		3	14	7	6	6	2
熊本県	30	17	29	21	19	27	1	1	31	22	18	7	4
大分県	11	6	13	10	7	13		1	14	11	11	9	1
宮崎県	14	9	16	7	14	21	1		18	16	10	5	3
鹿児島県	29	16	27	18	14	32	2	1	34	19	10	11	4
沖縄県	13	4	22	13	7	18	1	9	19	9	12	4	6
合計	1,129	421	1,092	778	536	1,226	34	163	1,192	877	786	648	157

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	4,201	4,167	3,312	465	2,546	3,102	4,416	3,870	4,007	4,311	3,843	2,412
青森県	909	854	740	377	289	660	810	824	843	869	787	223
岩手県	2,058	1,912	1,654	1,038	315	1,430	1,886	1,953	1,886	2,004	1,907	479
宮城県	4,360	4,388	3,721	759	869	3,547	3,974	4,074	3,734	3,643	4,072	756
秋田県	2,994	3,057	2,580	1,639	516	2,596	2,948	3,092	2,513	3,021	2,662	547
山形県	3,111	2,977	2,595	1,687	517	2,642	3,360	3,316	3,288	3,387	3,106	568
福島県	2,131	1,992	1,868	1,035	677	1,985	2,235	2,215	2,008	2,373	2,037	74
茨城県	2,773	2,765	1,940	788	458	2,145	3,012	2,914	2,871	2,899	2,348	361
栃木県	1,626	2,134	1,593	765		807	2,133	1,870	1,462	1,651	1,564	300
群馬県	1,401	1,329	1,080	374	500	1,000	1,640	1,605	1,377	1,535	1,574	484
埼玉県	5,532	5,520	3,472	2,884	1,341	3,620	5,345	5,524	5,460	5,400	4,856	1,144
千葉県	5,254	4,763	4,521	2,927	865	4,475	5,169	5,337	5,124	5,349	4,687	772
東京都	6,876	6,323	4,097	2,057	1,648	4,744	6,289	5,970	6,023	6,009	5,287	2,159
神奈川県	7,466	7,111	6,051	5,561	4,102	6,412	7,413	7,467	7,467	7,433	7,279	2,762
新潟県	4,724	4,472	3,160	1,364	514	2,912	4,723	4,173	4,438	4,546	3,522	1,227
富山県	1,936	1,936	1,876	688	1,125	1,820	2,111	2,110	2,080	2,079	1,843	649
石川県	1,744	1,708	1,572	877	253	1,107	1,597	1,774	1,664	1,753	1,524	44
福井県	2,463	2,109	2,050	1,583	27	1,110	2,575	2,636	2,260	2,345	1,939	89
山梨県	2,172	1,775	1,497	520	325	1,314	2,179	2,174	2,019	2,177	1,828	1,033
長野県	3,477	3,144	1,712	1,126	213	2,216	3,465	3,509	3,301	3,498	2,522	937
岐阜県	4,912	4,006	3,008	1,927	383	3,251	5,186	4,849	4,931	5,294	4,608	1,151
静岡県	5,072	4,763	3,172	2,790	337	4,421	5,158	5,134	5,100	4,896	4,740	2,300
愛知県	9,755	9,280	3,061	6,966	1,874	3,833	9,527	9,524	9,515	4,874	4,599	7,543
三重県	3,674	3,224	2,082	966	236	1,260	3,584	3,546	3,520	3,318	3,183	249
滋賀県	2,666	2,458	1,756	1,072	638	1,899	2,392	2,689	2,458	2,521	2,374	662
京都府	1,484	1,437	1,094	1,022	686	1,253	1,154	1,376	1,129	1,276	1,063	746
大阪府	2,197	2,155	1,246	323	714	1,464	2,554	2,329	2,267	2,196	2,143	718
兵庫県	5,213	4,943	3,930	1,772	1,127	3,380	4,081	5,113	5,040	5,204	4,032	672
奈良県	1,585	1,408	1,225	930	110	1,161	1,497	1,515	1,435	1,547	1,205	108
和歌山県	1,570	1,574	984	487	52	833	1,511	1,505	1,492	1,618	1,099	80
鳥取県	2,266	2,009	1,790	1,041	1,103	1,935	1,971	2,005	1,613	1,907	1,599	973
島根県	1,013	566	289	144	131	265	694	710	567	590	382	524
岡山県	2,604	2,494	1,602	781	685	1,123	2,444	2,103	2,266	2,304	1,848	130
広島県	3,047	3,048	2,812	2,778	2,337	2,746	2,897	2,950	2,872	2,987	2,750	2,375
山口県	1,818	2,297	1,463	827	486	2,168	3,096	1,567	1,545	1,798	1,626	623
徳島県	2,585	2,559	2,208	934	1,110	2,248	2,500	2,779	2,512	2,634	2,348	1,077
香川県	3,454	3,328	2,840	905	1,818	2,553	3,246	3,330	2,949	3,156	2,718	1,818
愛媛県	2,892	2,884	2,188	1,327	1,299	2,571	3,019	2,892	2,892	2,892	2,892	1,236
高知県	2,495	2,153	1,702	611	287	1,961	2,309	2,238	2,238	2,350	1,674	543
福岡県	5,137	5,011	4,514	411	329	4,519	5,181	4,745	4,813	5,204	4,433	3,341
佐賀県	1,309	1,249	1,063	712	176	1,348	1,466	1,209	919	1,373	914	111
長崎県	2,470	2,507	2,144	1,458	676	2,146	2,571	2,435	2,325	2,625	2,105	801
熊本県	3,063	2,696	2,436	1,172	48	2,828	3,257	3,236	2,935	3,132	2,739	446
大分県	2,956	3,011	1,936	735	300	2,118	2,884	2,829	2,732	3,020	2,003	300
宮崎県	2,083	1,859	1,684	749	169	1,544	2,282	2,169	2,031	2,116	1,547	81
鹿児島県	3,991	3,853	2,912	771	322	3,359	4,073	3,561	3,312	4,018	3,190	1,591
沖縄県	273	223	140	73	4	253	290	271	262	246	223	102
合計	148,792	141,431	106,372	62,198	34,537	108,084	148,104	145,016	139,495	141,378	123,224	47,321

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,585	2,662	2,267	98	2,094	1,928	2,000	1,913	1,919	1,949	1,928	1,866
青森県	429	460	452	3	47	50	62	7	7	15	12	
岩手県	756	593	85		54	105	149	115	111	170	97	67
宮城県	2,699	1,851	2,261	79	172	301	869	534	315	479	386	13
秋田県	1,294	1,283	1,245	882	666	154	80	85	4	160	30	3
山形県	2,881	2,359	2,238	525	52	624	841	828	733	892	708	98
福島県	806	449	373	3	150	88	164	102	13	216	177	
茨城県	1,482	1,452	816	37	135	201	563	287	248	246	152	3
栃木県	581	1,271	659	108		128	182	96	73	206	62	2
群馬県	585	488	360	21	46	108	285	164	186	101	89	2
埼玉県	5,184	3,848	4,763	963	674	349	670	283	270	351	115	183
千葉県	2,106	1,541	277	21	53	206	131	119	26	81	19	
東京都	6,003	3,249	3,200	663	1,216	719	927	1,363	1,027	977	783	488
神奈川県	6,844	4,722	4,114	4,193	3,370	4,223	4,216	4,356	4,302	4,232	4,266	303
新潟県	3,139	1,752	829	81	362	179	341	328	148	457	110	
富山県	970	586	543	322	317	178	178	178	178	178	178	
石川県	1,272	669	534	220	131	46	19	88	48	105	43	
福井県	1,967	1,737	552	249	55	152	152	155	154	154	152	
山梨県	1,515	816	430	236	160	9	222	219	146	220	180	17
長野県	2,118	1,047	759	318	32	545	750	686	548	746	445	221
岐阜県	3,117	2,009	941	422	191	398	978	650	96	1,476	488	1
静岡県	7,679	4,119	3,375	2,555	337	1,393	2,716	2,444	2,366	2,540	2,298	510
愛知県	14,943	13,799	1,274	924	429	357	521	983	796	663	640	66
三重県	931	354	276	9		139	149	145	109	146	110	1
滋賀県	1,687	1,198	1,253	145	688	169	95	305	180	202	29	5
京都府	889	499	730	370	499	27	232	65	64	89	50	516
大阪府	2,414	1,244	487	91	400	202	834	446	422	420	448	32
兵庫県	7,351	3,982	1,559	274	1,603	152	394	253	103	476	116	6
奈良県	912	793	638	524	93	100	266	280	241	278	44	3
和歌山県	811	545	60	54	37	29	152	118	112	105	104	
鳥取県	1,572	585	831	99	469	102	201	103	120	170	71	
島根県	353	320	2,548	67	219	25	81	24	27	64	25	
岡山県	780	541	396	143	28	145	203	77	60	49	56	3
広島県	1,261	4,188	475	389	447	391	396	433	438	424	402	17
山口県	946	775	793	215	299	189	583	8	1	6	8	14
徳島県	530	629	268	8	36	98	100	106	56	111	22	
香川県	2,480	2,304	1,620	79	1,485		62	120	57	59	220	
愛媛県	1,722	496	45			10	70	74	142	68	78	8
高知県	1,234	728	315	112	28	341	197	26	71	95	65	
福岡県	3,883	3,702	3,399	39	73	3,241	3,514	3,195	3,135	3,153	3,092	3,079
佐賀県	452	321	304	71	81	229	310	38	35	165	17	8
長崎県	230	589	94	46	37	84	84	53	28	28	31	
熊本県	723	549	605	11	124	648	858	274	392	731	463	318
大分県	1,468	1,042	432	4	22	119	197	216	81	1,038	164	4
宮崎県	1,123	1,118	1,350	711	100	859	1,002	809	766	825	656	24
鹿児島県	1,336	768	515	52	123	857	1,010	832	735	793	723	683
沖縄県	113	47	32	6		68	71	53	56	44	38	16
合計	106,156	80,079	51,372	16,442	17,634	20,665	28,077	24,036	21,145	26,153	20,390	8,580

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ・パール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋かけや等の水防用資機材	救急医療用セットろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ
		携帯用無線	ハンドマイク							
北海道	1,944	139	580	2,249	2,133	144	2,113	2,222	13	159
青森県	361	131	435	343	467	105	441	463	12	82
岩手県	714	125	1,073	674	560	291	729	1,378	15	113
宮城県	1,134	541	2,840	1,536	2,180	502	2,434	1,316	46	90
秋田県	1,219	65	1,332	329	1,046	175	557	1,451	13	116
山形県	1,527	274	1,606	444	1,661	318	971	1,654	35	196
福島県	830	86	1,336	503	1,003	576	489	621	1	70
茨城県	1,780	212	1,024	820	1,369	384	652	1,481	195	200
栃木県	939	181	937	575	975	201	460	1,038	12	48
群馬県	570	42	492	118	179	50	106	629	19	53
埼玉県	3,114	701	2,292	2,188	2,536	955	1,980	2,788	179	448
千葉県	2,727	1,379	2,655	2,527	2,180	1,023	3,032	3,513	4	170
東京都	4,809	925	3,927	4,790	4,467	1,557	3,766	4,255	171	2,643
神奈川県	2,597	1,253	2,832	3,043	2,753	1,475	2,538	2,627	172	263
新潟県	1,869	866	2,249	1,903	2,834	1,288	1,829	2,538	614	117
富山県	1,363	405	1,225	1,195	1,335	1,112	1,102	1,323	267	120
石川県	887	54	464	316	386	259	206	621	35	927
福井県	525	28	407	248	397	160	103	564	9	711
山梨県	1,237	270	1,019	774	1,036	571	525	1,046	17	441
長野県	1,447	430	1,220	1,073	1,311	879	1,025	2,203	163	307
岐阜県	1,847	28	1,182	1,106	938	657	694	1,977		425
静岡県	4,950	3,014	4,645	4,919	4,923	4,104	4,691	4,622	1,127	3,802
愛知県	7,837	575	8,952	2,890	3,910	1,629	1,833	9,500	159	1,049
三重県	1,945	706	2,387	2,441	2,534	1,379	2,374	1,932	681	231
滋賀県	1,165	150	745	847	800	524	444	1,275	188	1,115
京都府	946	174	486	640	579	583	234	644	15	101
大阪府	1,114	594	952	1,943	1,371	444	1,145	1,439	58	564
兵庫県	4,074	787	3,290	3,236	2,508	2,999	2,413	3,437	126	751
奈良県	1,049	170	363	596	542	374	342	471	24	127
和歌山県	540	262	495	756	605	316	511	645	88	20
鳥取県	1,283	23	345	212	186	234	195	522	177	695
島根県	716	23	566	26	112	45	60	552	12	53
岡山県	592	64	450	396	375	545	367	541	7	127
広島県	730	125	622	410	390	493	183	713	36	30
山口県	439	111	342	233	326	233	177	369	33	36
徳島県	984	79	861	1,130	814	623	570	1,110	8	42
香川県	2,464	47	1,775	2,077	2,170	2,305	1,973	1,954	1	49
愛媛県	1,220	103	1,254	1,764	1,362	345	430	1,300	2	19
高知県	1,849	377	1,169	2,015	1,687	1,224	1,596	1,618	147	95
福岡県	673	422	1,668	564	1,806	506	467	3,396	46	87
佐賀県	208	1	227	68	96	70	53	337		2
長崎県	889	74	1,447	227	807	667	817	911	1	33
熊本県	982	154	1,029	216	582	412	152	1,982	27	46
大分県	480	260	1,371	131	397	29	197	155	1	10
宮崎県	1,154	145	1,427	606	1,328	138	224	1,293	31	98
鹿児島県	435	41	1,130	93	410	347	274	711	10	72
沖縄県	161	62	206	165	215	67	184	178	16	24
合計	72,319	16,678	69,331	55,355	62,581	33,317	47,658	77,315	5,013	16,977

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況 (市町村数)													
		制 度						実 績							
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	実績の ある市 町村数	金 額 (単位:千円)	
北海道	179	23	31	30	10	6	48	7	22	20	6	4	35	41,909	
青森県	40	4	15	12		4	22	2	13	12		4	22	24,846	
岩手県	33	5	12	10	3	2	18	4	10	7	2	1	18	19,314	
宮城県	35	9	23	15	7	3	27	6	20	11	4	2	24	29,876	
秋田県	25	2	12	12	2	1	16	2	12	12	1	1	16	29,595	
山形県	35	9	15	23	1	2	29	5	12	19	1	2	24	37,176	
福島県	59	6	14	8	1	1	20	5	10	6	1		15	14,097	
茨城県	44	23	21	24	4	6	32	16	19	18	2	2	29	36,660	
栃木県	25	6	13	11	4	1	16	6	14	9	3		17	23,432	
群馬県	35	4	16	11		2	19	2	14	10		2	18	22,713	
埼玉県	63	31	52	50	28	13	59	18	49	46	17	8	56	296,555	
千葉県	54	15	24	32	11	3	37	13	24	27	9	2	35	105,101	
東京都	62	16	32	25	12	7	38	9	30	25	9	5	37	304,009	
神奈川県	33	2	12	21	11	2	23		11	24	13	2	26	386,637	
新潟県	30		18	22	1	3	23		17	20	1	3	22	60,252	
富山県	15	1	10	12	1	1	14		10	9		1	12	19,099	
石川県	19	7	12	15	10	3	18	5	12	15	7	3	18	45,522	
福井県	17	8	9	15	5	2	15	6	9	14	4	2	14	25,463	
山梨県	27	4	7	12	6	1	17	4	7	11	6	1	16	34,872	
長野県	77	4	13	38	15	4	46	1	13	28	7	4	37	76,939	
岐阜県	42	3	22	25	16	5	31	1	17	23	9	4	29	95,015	
静岡県	35	4	22	26	18	9	28	2	23	28	19	10	31	448,904	
愛知県	54	6	30	34	22	10	44	1	30	31	18	9	41	152,665	
三重県	29	7	11	20	8	5	22	5	10	18	5	2	20	77,095	
滋賀県	19	3	11	18	11	4	18	2	9	19	8	2	19	94,747	
京都府	26	4	14	14	4		20	4	14	12	2		19	28,962	
大阪府	43	10	17	15	5	1	29	6	19	14	5	1	27	44,657	
兵庫県	41	8	19	19	6	4	27	2	17	19	6	4	25	86,348	
奈良県	39	14	17	20	7	6	27	11	15	16	6	3	23	58,863	
和歌山県	30	8	17	21	9	5	24	4	16	18	9	4	22	62,335	
鳥取県	19	2	7	13	6	2	13	3	9	15	5	1	15	60,642	
島根県	19		6	5	1	1	8		6	4	1		6	7,074	
岡山県	27	3	15	21	6	6	22	2	13	20	2	6	21	30,300	
広島県	23	8	12	13	2	3	18	4	10	12	2	3	14	27,559	
山口県	19	8	12	16	6	4	16	7	9	11	3	3	13	12,662	
徳島県	24	5	11	8	2	5	14	3	10	7	2	5	12	454,389	
香川県	17	1	10	7	3	8	11		9	7	2	6	11	21,436	
愛媛県	20	3	11	7	3	3	15	1	11	9	3	2	16	27,494	
高知県	34	13	18	24	14	10	26	7	15	22	9	8	24	135,330	
福岡県	60	7	16	18	7	2	26	5	16	16	6	2	24	30,604	
佐賀県	20	1	5	4			6		4	4		1	7	9,573	
長崎県	21	3	4	5	1		7	3	4	5			8	2,902	
熊本県	45	9	14	9	1	1	18	7	14	7		2	19	33,258	
大分県	18		9	12	7	4	13		8	12	5	4	13	97,988	
宮崎県	26	3	9	10	2	2	14		6	6	1		10	20,373	
鹿児島県	43	5	9	7	2		13	4	10	8	2		14	18,261	
沖縄県	41	5	8	10	2	2	12	3	6	5		1	9	25,249	
合計	1,741	322	717	799	303	169	1,059	198	658	711	223	132	983	3,798,752	

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況										制度のある市町村数
		制 度										
		可搬式動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋・かけや等水防用資機材	救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	
北海道	179	2	6	10	12	5	10	8		7	5	15
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	3	5
岩手県	33		2	3	3	3	5	3		1	3	7
宮城県	35		3	6	6	3	4	3	1	1	4	7
秋田県	25		1	5	4		2	3			2	5
山形県	35	1	2	2	2	2	2	2			1	2
福島県	59		1	1		2	1	2		1		3
茨城県	44		1	1	1	1				1		1
栃木県	25	4	6	7	7	6	6	7	5	6	4	7
群馬県	35		1	2	1	2	1	3			2	5
埼玉県	63	6	5	7	6	4	5	3		5	4	11
千葉県	54	7	16	17	18	14	16	18	6	12	12	20
東京都	62	25	20	23	26	9	20	23	3	24	14	32
神奈川県	33	1	5	4	4		2	4		2	1	8
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	2	3	2	3	1	2	2	2	2	2	3
石川県	19	6	3	3	5	4	2	4		3		7
福井県	17			1	1	2		1			1	3
山梨県	27	1	2	1	1	1	1			1		2
長野県	77	2	6	5	5	4	5	5	1	3	2	11
岐阜県	42	6	5	4	4	4	3	7	2	2	1	10
静岡県	35	7	3	3	2	2	2	2		6	1	9
愛知県	54	10	15	21	22	12	16	23	6	12	18	26
三重県	29	4	9	10	10	6	8	7	2	10	6	11
滋賀県	19	1				1				1		2
京都府	26		2	2	1	1		3		1	1	4
大阪府	43	7	11	10	12	9	9	11	5	9	9	16
兵庫県	41	2	5	6	6	8	6	6	3	3	4	9
奈良県	39				1							1
和歌山県	30	2	5	4	5	4	5	4	1	3	2	5
鳥取県	19	1				1						2
島根県	19					1						1
岡山県	27		2	3	3	4	3	4	1	1	2	6
広島県	23		4	5	5	4	2	3	2	2	3	6
山口県	19	1	1	1	2	1	1	1			1	2
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			3	6
香川県	17		4	3	5	2	5	4		1	3	5
愛媛県	20	2	3	3	5	2	3	3		3		5
高知県	34		6	6	7	6	5	3	1	4	4	10
福岡県	60		1	8	7	5	3	3	1	1	2	10
佐賀県	20											
長崎県	21		3	6	5	4	4	5		1	2	6
熊本県	45		1	3	3	2	2	4			1	5
大分県	18		1	1	1							1
宮崎県	26	3	5	6	6	3	1	5	1	3	3	7
鹿児島県	43			2	1	1	1	1			1	2
沖縄県	41	3	5	5	4	2	3	5	2	3	1	5
合計	1,741	107	181	220	230	154	173	204	47	136	129	327

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬式 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋・かけ や等水防 用資機材	救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 町村数	
北海道	179		3	5	6	4	5	4		3	4	10	10,378
青森県	40		2	2	2	1	2	2			3	5	5,124
岩手県	33						1	2			2	4	1,635
宮城県	35	1		1	2		1			1	2	3	2,770
秋田県	25		1	4	2		2	3			2	4	6,827
山形県	35		1	2	2	1	1	2		1	2	2	4,406
福島県	59		1	2	3	1	2	2		2	1	5	8,209
茨城県	44		1	1	1				1			1	47
栃木県	25		4	7	7	4	5	7	1	6	4	7	18,663
群馬県	35				1	2		3			1	4	997
埼玉県	63	2	4	4	4	3	3	2		3	4	10	7,181
千葉県	54	3	11	14	16	5	9	15	2	5	9	21	35,556
東京都	62	11	11	9	12	3	10	16		15	13	27	170,033
神奈川県	33		3	2	2		2	3		1	1	6	2,321
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	2,854
富山県	15		1						1			1	529
石川県	19	2			2	2	1	4				4	5,063
福井県	17										1	1	216
山梨県	27		1		1			1		1	1	2	2,548
長野県	77		3	1	2	2		1		1	2	8	7,477
岐阜県	42	2	1			2		3		1	1	7	93,894
静岡県	35	6	2	2	1		2	3		5	1	8	66,475
愛知県	54	2	6	7	9	2	3	9		4	8	14	19,721
三重県	29		2	2	3		2	2		4	2	4	10,244
滋賀県	19					1						1	46
京都府	26		2	1	3	2		2		1	1	5	4,528
大阪府	43	2	6	6	9	6	6	7	3	5	8	13	23,948
兵庫県	41	1	2	2	2	3	3	3	2	2	4	6	13,323
奈良県	39			1				1				1	107
和歌山県	30		3	2	2	1	2	1			1	3	3,668
鳥取県	19					1						1	4
島根県	19										1	1	1,179
岡山県	27		1	2	2	3	2	3	1	1	1	5	4,844
広島県	23		1	1	1	1	1	1		1	1	1	14,172
山口県	19	1	1	2	2	2	2	2	1			2	3,300
徳島県	24		1	2				2			2	4	5,158
香川県	17		4	3	5	2	4	3		1	2	5	1,974
愛媛県	20		1	2	4	1	2	2		1		4	8,911
高知県	34		2	3	4	4	3	1	1	3	3	7	20,860
福岡県	60		1	4	5	3	1	2		1	3	9	15,732
佐賀県	20												
長崎県	21		3	5	5	4	4	3			1	5	8,980
熊本県	45		1	3	3	3	1	4	1		2	5	2,848
大分県	18		1	1	2	1					1	2	1,319
宮崎県	26		3	4	4	1		3		2	2	4	11,936
鹿児島県	43		1	2	1	1	1	3			3	5	612
沖縄県	41	1	3	3	3	1	3	3	2	2	2	4	13,529
合計	1,741	34	96	117	136	74	87	131	16	73	103	252	644,146

調査結果表2-12 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所において任意に設置している自衛消防の組織数		
	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	
北海道	750	85	1	39,895	27	1	47	1	1	21			64		
青森県	87			15,825	15		14						135		
岩手県	219	18	18	9,501	255	250	5			10			11		
宮城県	776			15,494	17								1		
秋田県	543	16		7,317	125		13						1		
山形県	395	14	2	7,381	33					3	3	3	17	2	2
福島県	980			11,560	7		21						156		
茨城県	150	1	1	17,484	2	2				6	6		103		
栃木県	104			12,677	55	3				2			11		
群馬県	1,896	1	1	10,855	3		2	2					54		
埼玉県	270	1	1	35,098	3	1									
千葉県	948	1		32,235			53	1	1	163			22		
東京都	1,916	133	26	291,666	1,422	46				529	1		19		
神奈川県	703			78,236	354	4	86			130			39		
新潟県	126	4	4	18,030	22	4	30						20		
富山県	96			7,492	183	1	220	1	1						
石川県	102			9,007	4	1	53			16			23		
福井県	311			7,226	50	43	6								
山梨県	558	69		5,460	200					1			4	1	1
長野県	1,195	6	6	18,879	404	4	11			81			25	1	1
岐阜県	427			13,193	37	7							6		
静岡県	365			26,544	231	99	205	12	12				260		
愛知県	870	71	21	54,458	777	4	46			3			122		
三重県	120	1	1	10,866	2	2	34			2			27		
滋賀県	128	25	17	9,408	415	273							20		
京都府	254	79	26	17,483	149	124				217	2	2	40	24	14
大阪府	1,450	1	1	55,038	3	2	41	2	2				93	35	19
兵庫県	479	7	5	38,958	566	537	23	1	1				27		
奈良県	165			6,690											
和歌山県	127	1	1	5,269			23						46		
鳥取県	421			3,046											
島根県	371	1		4,864	25		2								
岡山県	419	1	1	8,763			29						330		
広島県	539	5	3	22,234	10		9						2		
山口県	140	6	6	11,651	8		42								
徳島県	48			4,161			2								
香川県	81	1		7,091	17	1	469								
愛媛県	170	1	1	10,231	2		16						77		
高知県	22			2,868									4		
福岡県	495	3	3	38,484	61	61	1,051			33			58	27	27
佐賀県	15			3,848									2		
長崎県	745			10,908	1		50						46		
熊本県	557	86	1	10,701	3								32		
大分県	64	1	1	7,956			12						1		
宮崎県	50			6,756									17		
鹿児島県	158	6	5	9,718	13	6	6			3	3	3	53		
沖縄県	101	1		7,641			5						32		
合計	20,906	646	153	1,060,146	5,501	1,476	2,626	20	18	1,220	15	8	2,000	90	64

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	375	18,624	259	11,890	42	2,754	56	2,922	18	1,058	4
青森県	130	3,533	42	1,010	74	2,268	10	181	4	74	5
岩手県	388	70,470	83	19,528	256	41,021	39	6,861	10	3,060	9
宮城県	1,661	321,738	914	236,603	701	78,582	39	5,709	7	844	14
秋田県	173	15,485	37	1,713	136	13,772					
山形県	243	48,746	49	3,935	170	39,616	3	873	21	4,322	2
福島県	175	50,130	55	11,520	87	37,833	27	363	6	414	2
茨城県	125	13,150	86	9,652	25	2,781			14	717	5
栃木県	647	205,364	206	102,022	435	102,656			6	686	8
群馬県	93	41,358	82	40,487	10	510			1	361	1
埼玉県	71	5,765	69	4,715	1	1,020			1	30	2
千葉県	32	1,661	31	1,641			1	20			2
東京都	91	17,181	88	17,033			3	148			
神奈川県	103	14,428	103	14,428							1
新潟県	62	3,428	48	2,556	9	719			5	153	
富山県	99	33,410	77	32,004	12	756			10	650	2
石川県	192	6,469	97	5,089	73	1,079	12	178	10	123	5
福井県	126	6,121	43	3,020	66	1,872	17	1,229			2
山梨県	13	434	9	302	4	132					
長野県	104	2,806	48	1,734	53	977			3	95	
岐阜県	126	34,524	75	19,401	27	9,861			24	5,262	
静岡県	9	435	6	293					3	142	2
愛知県	325	25,448	316	25,145	5	122			4	181	3
三重県	22	2,866	9	2,076	5	303	1	40	7	447	1
滋賀県	386	11,867	223	8,577	133	2,630	1	12	29	648	3
京都府	25	1,791	12	1,645	7	87			6	59	3
大阪府	155	46,139	154	46,132	1	7					4
兵庫県	144	12,762	134	11,063	4	1,383	1	16	5	300	5
奈良県	34	1,735	25	1,471	7	236			2	28	1
和歌山県	146	6,664	91	4,722	31	1,109	9	223	15	610	3
鳥取県	57	752	4	67	47	610			6	75	
島根県	398	14,024	96	3,355	287	10,379	11	176	4	114	1
岡山県	261	20,472	85	9,369	160	10,580	11	413	5	110	2
広島県	36	5,934	10	2,898	8	325	3	36	15	2,675	
山口県	53	3,570	24	1,444	13	1,895	13	146	3	85	
徳島県	74	5,873	26	2,664	41	2,659	5	340	2	210	2
香川県	66	17,351	9	8,750	18	2,973	1	18	38	5,610	1
愛媛県	92	88,560	32	62,608	33	11,937	6	330	21	13,685	3
高知県	114	3,428	24	1,022	55	1,663	30	667	5	76	4
福岡県	98	12,211	48	8,166	27	2,203	8	346	15	1,496	1
佐賀県	20	2,481	2	380	10	455	1	160	7	1,486	1
長崎県	661	67,353	383	46,064	180	14,344	71	5,573	27	1,372	5
熊本県	57	5,136	13	629	12	1,334	14	2,575	18	598	
大分県	21	2,660	8	1,305	8	1,136	2	22	3	197	
宮崎県	28	1,175	8	374	14	360	1	280	5	161	
鹿児島県	80	7,228	43	6,165	24	484	8	104	5	475	
沖縄県	16	2,612	11	2,486	2	48	2	16	1	62	
合計	8,407	1,285,352	4,297	799,153	3,313	407,471	406	29,977	391	48,751	109

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員
北海道	375	18,624	239	9,562	9	158	40	2,604	326	15,862
青森県	130	3,533	108	3,101	5	89	63	1,010	62	2,434
岩手県	388	70,470	193	21,296	36	1,968	337	65,433	15	3,069
宮城県	1,661	321,738	1,275	267,747	157	20,072	1,241	234,058	263	67,608
秋田県	173	15,485	60	2,209	2	410	98	5,658	73	9,417
山形県	243	48,746	108	16,100	55	962	137	41,398	51	6,386
福島県	175	50,130	61	32,424	2	80	154	42,714	19	7,336
茨城県	125	13,150	53	1,911	5	96	19	424	101	12,630
栃木県	647	205,364	488	175,128	33	186	185	43,006	429	162,172
群馬県	93	41,358	18	3,292			9	3,281	84	38,077
埼玉県	71	5,765	30	3,508	2	31	1	30	68	5,704
千葉県	32	1,661	15	762	1	20	11	553	20	1,088
東京都	91	17,181	85	16,646	1	8	5	527	85	16,646
神奈川県	103	14,428	46	1,618	4	27	5	213	94	14,188
新潟県	62	3,428	9	738			11	738	51	2,690
富山県	99	33,410	84	32,895	1	7	5	227	93	33,176
石川県	192	6,469	114	5,284	80	1,297	8	119	104	5,053
福井県	126	6,121	15	2,331	56	1,542	25	1,729	45	2,850
山梨県	13	434	2	66	7	287	2	66	4	81
長野県	104	2,806	62	1,939	28	559	75	2,235	1	12
岐阜県	126	34,524	66	22,113	14	1,941	77	24,638	35	7,945
静岡県	9	435	6	364			2	212	7	223
愛知県	325	25,448	261	21,973	101	18,375	73	3,544	151	3,529
三重県	22	2,866	5	1,222	7	889	1	23	14	1,954
滋賀県	386	11,867	37	859	347	10,984	33	787	6	96
京都府	25	1,791	9	236	8	109	9	137	8	1,545
大阪府	155	46,139	80	36,114			58	9,870	97	36,269
兵庫県	144	12,762	69	5,011	22	723	61	6,362	61	5,677
奈良県	34	1,735	24	1,421			28	1,578	6	157
和歌山県	146	6,664	40	1,740	26	1,130	10	198	110	5,336
鳥取県	57	752	2	76	22	270	34	471	1	11
島根県	398	14,024	344	11,066	21	877	17	502	360	12,645
岡山県	261	20,472	212	18,645	32	1,954	185	17,374	44	1,144
広島県	36	5,934	16	2,683	3	57	21	2,256	12	3,621
山口県	53	3,570	35	2,405	7	61	19	1,637	27	1,872
徳島県	74	5,873	38	3,799	5	123	42	3,727	27	2,023
香川県	66	17,351	17	8,620	5	1,388	18	9,396	43	6,567
愛媛県	92	88,560	24	834	2	214	25	945	65	87,401
高知県	114	3,428	50	1,825	25	728	60	1,821	29	879
福岡県	98	12,211	60	9,566	4	77	40	2,289	54	9,845
佐賀県	20	2,481	12	2,148	2	16	1	160	17	2,305
長崎県	661	67,353	352	43,568	335	37,675	155	13,912	171	15,766
熊本県	57	5,136	7	1,409	1	13	17	3,517	39	1,606
大分県	21	2,660	11	697	3	37	2	314	16	2,309
宮崎県	28	1,175			1	280	17	417	10	478
鹿児島県	80	7,228	26	3,178	2	44	15	2,199	63	4,985
沖縄県	16	2,612	6	1,332			5	1,050	11	1,562
合計	8,407	1,285,352	4,874	801,461	1,479	105,764	3,456	555,359	3,472	624,229

調査結果表2-14 少年消防クラブの現況（その1）

[平成29年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数							組織別クラブ員数						
	クラブ数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校	高等学校					小学校	中学校	高等学校			
北海道	184	40	2		18	120	4	4,770	1,265	94		434	2,854	123
青森県	52	12	4	7		27	2	1,365	558	124	241		430	12
岩手県	143	50	13		6	71	3	9,101	4,587	1,925		49	2,478	62
宮城県	154	129	16			9		6,870	3,727	2,990			153	
秋田県	106	14			1	91		2,907	1,685			8	1,214	
山形県	153	67	3			78	5	9,895	7,920	367			1,571	37
福島県	158	135	14			8	1	8,569	6,307	1,983			187	92
茨城県	148	136	6			5	1	10,860	10,304	495			54	7
栃木県	121	64	56			1		6,500	1,358	5,073			69	
群馬県	136	108	20		1	6	1	31,044	24,220	5,251		1,101	449	23
埼玉県	56	33			3	18	2	2,807	1,745			228	775	59
千葉県	39	20	1		2	15	1	5,204	3,618	36		93	1,438	19
東京都	83				1	2	80	4,709				46	23	4,640
神奈川県	16		3		4	9		574		14		271	289	
新潟県	26	16	2			7	1	2,010	1,708	98			150	54
富山県	204	170	27			5	2	24,251	16,704	7,409			109	29
石川県	149	12			6	131		9,008	961			98	7,949	
福井県	174	142	5			4	23	9,061	8,009	91			89	872
山梨県	14	10	2			2		463	421	18			24	
長野県	23	6			1	16		613	248			27	338	
岐阜県	246	156	35		4	51		36,594	21,436	6,795		4,033	4,330	
静岡県	102	49	2		4	46	1	10,208	8,421	940		68	759	20
愛知県	948	717	209		1	21		165,404	87,323	75,430		1,257	1,394	
三重県	17	12			2	3		237	51			31	155	
滋賀県	2	1			1			22	16			6		
京都府	16				2	14		417				44	373	
大阪府	14	6			3	1	4	1,957	1,808			69	21	59
兵庫県	100	48	21		2	18	11	7,697	3,189	3,759		114	454	181
奈良県	4	1	1			2		44	10	14			20	
和歌山県	9	2				7		152	67				85	
鳥取県	30					29	1	525					514	11
島根県	47	33	3			9	2	3,087	2,690	93			302	2
岡山県	145	77	2		1	61	4	8,216	5,481	42		95	2,547	51
広島県	41	13	1		3	24		1,748	481	39		62	1,166	
山口県	57	13	32			8	4	2,636	364	2,050			144	78
徳島県	32	19	2		3	3	5	2,347	1,093	55		758	137	304
香川県	35	20	2		2	11		1,025	739	20		39	227	
愛媛県	131	127	2			1	1	3,598	3,438	87			71	2
高知県	35	19	8			5	3	705	373	163			84	85
福岡県	48	2	8		5	33		1,601	55	105		303	1,138	
佐賀県	34	5	3	1	2	7	16	905	365	45	16	55	140	284
長崎県	128	27	1			54	46	4,010	1,175	29			1,549	1,257
熊本県	141	129	8		1		3	1,347	1,034	247		28		38
大分県	9	5	1			3		438	362	19			57	
宮崎県	56	30	19		1	5	1	10,532	6,671	3,576		19	185	81
鹿児島県	79	45				9	25	2,052	767				204	1,081
沖縄県	2				2			29				29		
合計	4,647	2,720	534	8	82	1,050	253	418,114	242,754	119,476	257	9,365	36,699	9,563

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その2）

[平成29年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数				
	計	学 校 単 位			その他
		小学校	中学校	高等学校	
北海道	783	119	3		661
青森県	156	62	29	6	59
岩手県	518	140	14		364
宮城県	105	57	39		9
秋田県	190	78			112
山形県	273	165	2		106
福島県	759	549	140		70
茨城県	361	346	8		7
栃木県	189	109	67		13
群馬県	233	130	27		76
埼玉県	206	35			171
千葉県	64	42			22
東京都	2,014				2,014
神奈川県	84		6		78
新潟県	76	7	2		67
富山県	355	309	35		11
石川県	461	77			384
福井県	355	274	5		76
山梨県	17	5			12
長野県	105	32			73
岐阜県	1,814	1,248	319		247
静岡県	111	36	62		13
愛知県	1,398	1,010	380		8
三重県	41	7			34
滋賀県	52	4			48
京都府	148				148
大阪府	91	33			58
兵庫県	201	58	23		120
奈良県	5	1			4
和歌山県	53	7			46
鳥取県	30				30
島根県	66	43	16		7
岡山県	761	451	1		309
広島県	239	102	13		124
山口県	106	18	38		50
徳島県	76	52	5		19
香川県	102	70	4		28
愛媛県	153	148	3		2
高知県	60	24	27		9
福岡県	340	29	11		300
佐賀県	84	8	6	3	67
長崎県	266	73	2		191
熊本県	154	134	15		5
大分県	9	4	2		3
宮崎県	55	29	19		7
鹿児島県	79	45			34
沖縄県	2				2
合計	13,800	6,170	1,323	9	6,298

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その1）

[平成29年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	576	562	1	7	5	1	45,314	44,339	35	702	197	41
青森県	330	330					13,844	13,844				
岩手県	300	300					17,562	17,562				
宮城県	348	342	6				29,868	29,693	175			
秋田県	82	77	2		3		5,938	5,799	15		124	
山形県	265	249	16				20,613	18,841	1,772			
福島県	370	368		2			26,724	26,722		2		
茨城県	339	339					25,515	25,515				
栃木県	248	234	14				18,739	18,725	14			
群馬県	269	262	6	1			23,001	21,802	966	233		
埼玉県	281	281					32,051	32,051				
千葉県	229	229					34,416	34,416				
東京都	1,564	1,564					193,880	193,880				
神奈川県	150	148		2			22,417	17,198		5,219		
新潟県	405	405					31,715	31,715				
富山県	303	298	3		2		15,541	15,210	322		9	
石川県	207	207					16,218	16,218				
福井県	196	196					12,046	12,046				
山梨県	143	143					10,148	10,148				
長野県	238	233		4		1	18,833	18,549		263		21
岐阜県	348	332	12	3		1	35,300	30,973	1,277	1,113		1,937
静岡県	389	386		2		1	34,518	33,201		1,303		14
愛知県	568	568					65,789	65,789				
三重県	102	99			3		7,197	7,104			93	
滋賀県	143	143					16,138	16,138				
京都府	135	135					14,969	14,969				
大阪府	248	247		1			41,317	41,296		21		
兵庫県	293	293					23,593	23,593				
奈良県	134	131		1	2		7,628	7,561		61	6	
和歌山県	207	205			2		22,545	22,535			10	
鳥取県	109	109					11,067	11,067				
島根県	212	212					13,773	13,773				
岡山県	262	248	9		1	4	16,584	15,641	905		2	36
広島県	276	275			1		19,746	19,721			25	
山口県	150	144	6				7,388	7,154	234			
徳島県	93	91			2		7,279	7,239			40	
香川県	95	90			5		3,917	3,899			18	
愛媛県	272	266	6				23,195	23,146	49			
高知県	156	149	2		5		12,964	12,697	228		39	
福岡県	522	522					57,414	57,414				
佐賀県	199	196	1	1	1		15,750	15,747	1	1	1	
長崎県	398	398					28,977	28,977				
熊本県	620	620					19,139	19,139				
大分県	165	164			1		12,298	12,280			18	
宮崎県	188	188					10,921	10,921				
鹿児島県	231	227	2		2		9,573	9,410	43		120	
沖縄県	263	261		1		1	17,456	17,347		83		26
合計	13,621	13,466	86	25	35	9	1,170,818	1,153,004	6,036	9,001	702	2,075

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その2）

[平成29年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,655	4,537	3	115
青森県	1,585	1,585		
岩手県	1,830	1,830		
宮城県	1,391	1,379	12	
秋田県	525	506	1	18
山形県	1,010	994	16	
福島県	4,297	4,297		
茨城県	1,908	1,908		
栃木県	2,045	2,044	1	
群馬県	2,924	2,922	2	
埼玉県	3,656	3,656		
千葉県	2,416	2,416		
東京都				
神奈川県	2,747	2,062		685
新潟県	5,979	5,979		
富山県	478	466	12	
石川県	2,054	2,054		
福井県	464	464		
山梨県	108	108		
長野県	3,565	3,518		47
岐阜県	5,288	4,467	189	632
静岡県	1,182	1,182		
愛知県	1,289	1,289		
三重県	1,175	1,162		13
滋賀県	2,042	2,042		
京都府	2,641	2,641		
大阪府	5,060	5,057		3
兵庫県	1,545	1,545		
奈良県	508	504		4
和歌山県	1,579	1,578		1
鳥取県	97	97		
島根県	930	930		
岡山県	1,985	1,923	18	44
広島県	1,762	1,749		13
山口県	927	919	8	
徳島県	314	304		10
香川県	584	566		18
愛媛県	2,202	2,191	11	
高知県	452	446	6	
福岡県	2,922	2,922		
佐賀県	1,546	1,545	1	
長崎県	2,502	2,502		
熊本県	766	766		
大分県	1,095	1,094		1
宮崎県	1,647	1,647		
鹿児島県	598	594	2	2
沖縄県	3,216	3,213		3
合計	89,491	87,600	282	1,609

調査結果表2-16 災害ボランティアの状況

(市町村数)

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道	7	5	3	2	2	5	28	7	1
青森県	1	1	2			2	38	2	1
岩手県	7	4	3	2	1	1	11	4	
宮城県	14	12	8	4	5	9	22	10	
秋田県	5	5	1	3	3	2	8	3	
山形県	5	1	2	1	2	2	16	10	
福島県	7	1	3	3		3	14	3	1
茨城県	11	11	6	1	2	3	12	8	1
栃木県	7	3	4	2		3	7	6	
群馬県	2	2	1		1	2	8	1	1
埼玉県	19	12	16	5	1	7	46	15	2
千葉県	17	14	17	9	5	5	22	11	
東京都	21	17	15	7	6	9	27	24	2
神奈川県	17	11	14	12	9	15	21	16	4
新潟県	10	7	5	4	3	4	13	7	2
富山県	8	8	8	4	4	6	10	7	
石川県	2	1	1	2	2	3	17	7	1
福井県	6	5	7	3		9	9	8	
山梨県	12	6	12	1	4	9	14	9	
長野県	18	11	14	9	9	10	19	7	
岐阜県	23	12	16	11	6	6	20	12	
静岡県	21	14	18	19	20	22	28	21	
愛知県	17	12	20	38	24	12	38	21	1
三重県	8	4	7	7	6	6	10	8	1
滋賀県	5	4	4	2	3	4	5	4	
京都府	13	7	6	5	2	14	16	8	1
大阪府	16	10	13	4		6	24	14	3
兵庫県	15	13	7	1	2	7	20	14	1
奈良県	4	3		1	1	1	5	2	
和歌山県	4	2	2	2	1	4	6	3	
鳥取県	5	3	1	1		1	8	1	
島根県	3					1	4	3	
岡山県	2	1	1				6		1
広島県	6	6	6	3	2	7	7	7	1
山口県	7	6	3	3	1	3	8	3	
徳島県	5	3	1	2		2	8	3	1
香川県	1	1	1	1		1	7	1	
愛媛県	5	4	2	1	1	1	12	8	
高知県	2		2	1		3	5	5	1
福岡県	1	2	2	2		2	13	5	1
佐賀県			1			2	4		
長崎県	2		1			2	3	3	1
熊本県	9	6	7	3	1	2	9	6	
大分県	5	3	3	3	2	3	5	4	
宮崎県	8	5	9	5	3	7	9	6	1
鹿児島県	12	9	4		3	1	9	4	1
沖縄県	3	2				1	5		
合計	398	269	279	189	137	230	656	331	31

調査結果表2-17 市町村の防災無線通信施設整備状況

(平成29年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	99	55.3%	136	76.0%
青森県	40	39	97.5%	34	85.0%
岩手県	33	27	81.8%	31	93.9%
宮城県	35	25	71.4%	35	100.0%
秋田県	25	19	76.0%	19	76.0%
山形県	35	22	62.9%	25	71.4%
福島県	59	48	81.4%	43	72.9%
茨城県	44	40	90.9%	34	77.3%
栃木県	25	19	76.0%	20	80.0%
群馬県	35	30	85.7%	27	77.1%
埼玉県	63	62	98.4%	57	90.5%
千葉県	54	54	100.0%	44	81.5%
東京都	62	61	98.4%	61	98.4%
神奈川県	33	33	100.0%	28	84.8%
新潟県	30	20	66.7%	27	90.0%
富山県	15	14	93.3%	12	80.0%
石川県	19	17	89.5%	10	52.6%
福井県	17	16	94.1%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	24	88.9%
長野県	77	67	87.0%	68	88.3%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	34	97.1%	35	100.0%
愛知県	54	43	79.6%	54	100.0%
三重県	29	27	93.1%	28	96.6%
滋賀県	19	14	73.7%	16	84.2%
京都府	26	16	61.5%	17	65.4%
大阪府	43	40	93.0%	39	90.7%
兵庫県	41	31	75.6%	22	53.7%
奈良県	39	27	69.2%	31	79.5%
和歌山県	30	30	100.0%	28	93.3%
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	19	100.0%	12	63.2%
岡山県	27	20	74.1%	23	85.2%
広島県	23	20	87.0%	13	56.5%
山口県	19	18	94.7%	18	94.7%
徳島県	24	21	87.5%	14	58.3%
香川県	17	16	94.1%	16	94.1%
愛媛県	20	18	90.0%	20	100.0%
高知県	34	26	76.5%	24	70.6%
福岡県	60	52	86.7%	44	73.3%
佐賀県	20	18	90.0%	16	80.0%
長崎県	21	17	81.0%	17	81.0%
熊本県	45	37	82.2%	30	66.7%
大分県	18	14	77.8%	14	77.8%
宮崎県	26	24	92.3%	24	92.3%
鹿児島県	43	42	97.7%	27	62.8%
沖縄県	41	37	90.2%	19	46.3%
合計	1,741	1,459	83.8%	1,413	81.2%

(注) 上記同報系に計上されているもののうち、62の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、11の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-18 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害素因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域	小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
		自然的素因	社会的素因														
北海道	13	11	2	4	2	3	4	6		2	3	2	5	2	6		
青森県	2	2	1	1		2	1		2						2		
岩手県	4	2	2	2	1	1		3	1	1		3	2				
宮城県	8	8	6	7	6	4	4	2	4	3		4	2	2			
秋田県	1	1	1	1	1	1			1					1			
山形県	5	4	3	3	3	3		1	3		1	2		3			
福島県	6	6	1	1	3	1	2	2		3		2	2	2		1	
茨城県	14	6	8	2	4	9	3	2	1	12	3	2	1	4	9		
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1		
群馬県	5	5	1	3		2	1	1	1	3			3	2	1		
埼玉県	18	16	12	10	4	9	3	5	5	1		9	8		10		
千葉県	24	23	17	11	8	12	9	1	11	2	1	10	11	4	12		
東京都	15	14	11	7	4	10	3	2	2	3		10	5	4	5	1	
神奈川県	5	5	2	2		3		1	1	2		1		1	4		
新潟県	4	4	3	2		2	1		3		1		3	1			
富山県	2	2	1	2	1	1			1	1			1		1		
石川県	7	7	1	4	2	4	2		4	2		1	2	1	4		
福井県	3	3	2	2		1		1	1			1	2		1		
山梨県	1	1						1					1				
長野県	15	12	7	5	2	3	3	7		7	2	1	2	2	12		
岐阜県	6	5	4	2		2		1	2	1	1	2	2	2	3		
静岡県	7	5	2	1		3	2	1	1	4		1	2	2	3		
愛知県	26	25	12	8	8	17	4	5	12	7	1	2	1	10	15		
三重県	7	5	2	3	1	2	1	2	2	2	1	2	2	3	2		
滋賀県	3	3	2	1	1	1		1		1		1	2	1	1	1	
京都府	3	3	2	2	1	1				2		1	1	1	1		
大阪府	19	19	13	11	9	8	3	1	10	7		2	5	3	12		
兵庫県	10	9	4	3	1	5	2	2	3	3	1	2	2	2	6		
奈良県	8	7	4	4		2	1	1	3	2	1	2	5	3			
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	3	1	1		
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		1		1		
島根県	2	2		1	1	1		1	1					1	1		
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3		
広島県	3	3	3			1	2	1	2				1		2		
山口県	3	3	2	2	3	3		2	2				1	1	1		
徳島県	4	4		3		1			2			2	3		1		
香川県	3	3	1	1	1	1			2		1		1		2		
愛媛県	2	2	1	2	2	2			1			1	1		1		
高知県	12	10	6	7	1	5		3	1	2	6	2	1	1	10		
福岡県	18	17	10	12	6	9	3	1	10	6		2	6	4	9		
佐賀県	3	3	1	3	1	1	1	1	1	2			1		2		
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1	1	1			2	1			
熊本県	2	2		1	1	1		1			1			1	1		
大分県	4	4	2	1	1	3	2	1	2	1	1	1	3		1	1	
宮崎県	6	6	2	3	3	3		2	1	2	1	2	2	1	5		
鹿児島県	3	2				1	1	1		1	1		1		2		
沖縄県	4	3		2	1	1		1		3		1			3	1	
合計	329	292	164	151	86	153	61	68	104	92	30	70	109	66	165	5	

調査結果表2-19 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数																
			交付対象となった災害																
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他異 常な自然 現象	大規模な 火事、爆 発	放射性物 質の大量 の放出	多数の者 の遭難を 伴う船舶 の沈没	その他 大規模な 事故
北海道	74	2,158	881		676	33	521	5	2	16	1	2		1	38	1			
青森県	29	495	349		74	64	5				5			4	8			1	
岩手県	19	11,201	53	4	9,608	4	26	1,387			60	34			26				
宮城県	17	7,680	34		7						96	2,746			67				
秋田県	17	161	45	4	8	68		1						13	43				
山形県	11	83	12		6	44		1			4			16					
福島県	26	5,926	106		16	122	4	1			5,419			4		255			
茨城県	37	1,111	53		252	8					787			13					
栃木県	13	282	10		106	4			1		159								
群馬県	11	149	24		5	33			1		2			5	78			1	
埼玉県	33	1,342	43		1,140	34					5			27	96				
千葉県	43	3,629	1,948	131	219	363	2	4			842			18	1				
東京都	31	687	43		406	117	3				25			11	3			1	
神奈川県	16	741	107	1	237	19			9		4			6	353			1	
新潟県	8	532	25		8	7					1			6	204				
富山県	9	183	141			8							8	1	10				
石川県	11	103	84	1	1									5	7				
福井県	9	85	35		1	43			3					2				1	
山梨県	3	17	5		3	5					1				1				
長野県	13	87	12		10	41		3			8			3	1				
岐阜県	15	97	30		9	49					1	1		7					
静岡県	13	107	29		31	5		1			2			23	18				
愛知県	22	161	55		38	28		1			4			13	25				
三重県	18	800	47		33	704	1	1			2			13					
滋賀県	8	54	5		5	27								3					
京都府	12	1,008	15		114	68		1	1					1	808				
大阪府	9	35	19		13						2			2					
兵庫県	20	242	47		43	41					21			2	91				
奈良県	18	202	101		49	42	2				4			13	1				
和歌山県	15	92	55		23	2	5				2			6					
鳥取県	14	17,851	8			51					17,797								
島根県	9	50	23		4	12		1			6		2	1	1				
岡山県	11	77	9		37	8		9	4		4				2				
広島県	15	593	20	1	224	34		85	2	2	3		3	4	1				
山口県	11	81	51		28	5					7			1					
徳島県	5	95	30		30		35												
香川県	3	54	49		4						1								
愛媛県	8	72	21		39			4	1		3			4					
高知県	7	18	3	1	10		1							3					
福岡県	34	703	95	30	75	10		15			468			53	1				
佐賀県	10	136	13		11	17					90			4					
長崎県	7	58	13	1	36	2					6			6	1				
熊本県	40	213,911	38		1,023	3	13				212,721			19					
大分県	13	20,951	27		75						20,845			1					
宮崎県	17	239	54		148	1		1	2		20			8	1				
鹿児島県	28	1,152	706		363	30	82	40			11			261	2			1	
沖縄県	5	77	73		4			1											
合計	817	295,568	5,646	174	15,252	2,156	700	1,571	17	18	259,435	2,782	1	14	620	1,851	255	0	6

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-19 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動 産被害	動産被害	人的被害	その他
北海道	74	2,158	1,177	393	188		393
青森県	29	495	324	132	8		29
岩手県	19	11,201	8,966	2,237	2		4
宮城県	17	7,680	6,815	45	9	10	2
秋田県	17	161	130	23	8		
山形県	11	83	72	11			
福島県	26	5,926	5,374	116	186		265
茨城県	37	1,111	937	171	9		1
栃木県	13	282	253	28	3		
群馬県	11	149	115	6	6	1	4
埼玉県	33	1,342	1,272	46	11		16
千葉県	43	3,629	2,870	562	56		80
東京都	31	687	495	45	26		20
神奈川県	16	741	382	158	85	2	102
新潟県	8	532	479	4	48		1
富山県	9	183	154	30			
石川県	11	103	92	7	4		1
福井県	9	85	84	5	1		1
山梨県	3	17	16	1			
長野県	13	87	65	13			
岐阜県	15	97	70	2	4		12
静岡県	13	107	82	3	4		
愛知県	22	161	143	8	4		1
三重県	18	800	760	41	101		
滋賀県	8	54	42	12	1		
京都府	12	1,008	979	20	2		4
大阪府	9	35	34		1		
兵庫県	20	242	170	32	60		9
奈良県	18	202	177	17	9		
和歌山県	15	92	72	5	5		
鳥取県	14	17,851	15,133	2,725			
島根県	9	50	45	4		2	
岡山県	11	77	63	9	4		2
広島県	15	593	291	149	14		2
山口県	11	81	66	11	3		4
徳島県	5	95	80	10	5		
香川県	3	54	13	39	2		
愛媛県	8	72	60	11	1		1
高知県	7	18	14	1	1		2
福岡県	34	703	654	30	46	1	12
佐賀県	10	136	86	24	11		11
長崎県	7	58	54	5	5	1	
熊本県	40	213,911	204,383	10,438	69		13
大分県	13	20,951	18,263	2,640	43	2	2
宮崎県	17	239	177	6	11		3
鹿児島県	28	1,152	618	183	221	1	11
沖縄県	5	77	74	2	1		
合計	817	295,568	272,675	20,460	1,278	20	1,008

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-20 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

都道府県	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	平常時における被害状況調査研修の充実	被災自治体に対する応援による調査実務の習熟	被害状況調査の実務経験者の活用	近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築	建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築	罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく	マニュアルを作成しておく	交付申請の受付会場を事前に想定しておく	その他
北海道	8	3	6	3	3	38	14	2	
青森県	1	4	6	1		20	12	2	
岩手県	2	1	2	1		10	7	3	
宮城県	2	4	5	2	1	13	8	1	1
秋田県	3		2	6	1	8	3		
山形県	2	1	1	4	1	9	4	1	
福島県	2	6	2	3	1	15	9	2	
茨城県	10	4	6	6	2	26	13	2	
栃木県	5	1	1			7	5	1	
群馬県	3			2		9	5		
埼玉県	12	5	2	12	11	25	11	4	
千葉県	11	4	5	6	17	31	18	5	
東京都	8	10	5	4	2	24	15	7	2
神奈川県	4	1	1	1		13	9	2	
新潟県	6	5	4	3	3	8	6	2	
富山県	2			2		4	3		
石川県	2	1	2	1	1	8	5		
福井県	2	1		1	2	5	3	1	
山梨県					2	2	2	1	
長野県	7	8	2	7	10	18	9	1	
岐阜県	5	2	2	1	2	9	7		
静岡県	4	3	2	4	5	9	6	2	1
愛知県	5	2	1		3	15	7	1	
三重県	8	5	6	2	3	12	9	2	
滋賀県	4	1	2	2		6	3		
京都府	4	2	4	1		7	7		
大阪府	3	6	1	2		6	3		
兵庫県	9	6	6	7	1	16	6	3	
奈良県	8	1	1	2	3	9	4		
和歌山県	4	5	1	3	6	7	4		1
鳥取県	1	3	5	5		8	5	2	
島根県	2	1	1			4			
岡山県		2	1	4	1	9	5		
広島県	3	2	2	1		10	4	1	
山口県	2		2	4		9	5	2	
徳島県		1	1	1	1	4	1	1	
香川県	2	2		2		9	3		
愛媛県	3			3	4	3	2		
高知県	3	2		1	2	3	3	1	
福岡県	6	3	2	4	1	24	8	1	
佐賀県		5	2	3		7	2		
長崎県	4	1		2	2	8	1		
熊本県	8	12	9	4	5	21	11	4	
大分県	4	4	3	3		5	4	2	
宮崎県	3		1	4		7	4		
鹿児島県	3	4	1	2	3	8	4		
沖縄県						2		1	
合計	190	134	108	132	99	530	279	60	5

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

[平成29年4月1日現在]

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	5,755	3,280	3,243	1,172	4,104	1,925	2,954	1,837	715
青森県	1,591	1,101	1,137	473	1,375	554	598	913	679
岩手県	2,443	1,430	1,451	469	1,665	655	1,166	903	390
宮城県	1,911	1,165	1,440	461	1,820	670	974	1,011	610
秋田県	1,913	1,182	1,426	517	1,458	504	1,176	838	392
山形県	2,168	823	874	48	1,806	325	637	322	163
福島県	2,413	1,877	1,926	247	2,131	220	2,074	1,603	875
茨城県	1,868	1,509	1,431	248	1,665	334	1,196	1,173	44
栃木県	942	733	685		734		532	211	149
群馬県	1,376	1,081	737		1,240		281	348	245
埼玉県	2,404	1,635	909		2,204		796	557	60
千葉県	1,417	1,003	954	465	1,198	798	738	454	201
東京都	1,566	797	580	19	1,359	35	567	37,473	141
神奈川県	6,231	2,096	1,920	576	2,315	69	204	179	195
新潟県	2,197	1,465	1,053	58	1,918	479	565	1,077	
富山県	1,266	821	641	242	1,026	407	391	71	
石川県	1,447	784	935	400	1,045	1,165	360	221	128
福井県	1,230	579	731	153	955	289	280	144	96
山梨県	743	512	627		691		353	241	128
長野県	2,756	2,113	2,097		2,286		990	559	570
岐阜県	3,270	2,312	2,190		2,822		1,720	1,632	24
静岡県	2,097	1,128	1,091	77	1,722	982	493	387	140
愛知県	4,754	2,652	1,801	722	2,902	1,733	849	2,065	22
三重県	2,882	1,531	1,751	1,148	2,144	1,785	965	596	77
滋賀県	930	630	686		779	1	175	537	
京都府	1,661	1,273	911	1	794	114	702	1,072	1
大阪府	4,968	2,508	909	167	3,198	2,113	929	1,947	
兵庫県	2,471	1,915	1,597	530	1,899	834	993	747	2
奈良県	952	758	716		862		742	530	
和歌山県	1,974	906	726	157	867	1,296	303	501	53
鳥取県	1,181	722	754	99	997	816	441	59	
島根県	1,258	1,000	921	119	1,001	442	481	376	70
岡山県	2,190	1,381	1,773	351	1,695	341	39	1,047	47
広島県	2,678	2,004	1,867	1,197	1,698	678	337	464	
山口県	1,604	1,283	1,021	1,104	1,195	1,196	591	546	118
徳島県	1,876	636	639	93	555	1,036	229	388	
香川県	978	769	795	660	813	683	601	769	75
愛媛県	1,967	1,119	1,202	807	1,593	1,162	479	327	
高知県	2,447	612	516	139	1,755	1,596	265	225	
福岡県	3,457	2,610	10,902	998	2,922	1,746	1,556	1,428	171
佐賀県	409	347	252	171	330	146	145	291	30
長崎県	1,725	884	1,014	731	1,211	1,052	954	649	452
熊本県	1,623	1,104	1,156	643	1,296	563	488	545	302
大分県	1,733	1,180	1,057	193	694	846	438	674	236
宮崎県	2,158	861	797	286	891	1,178	580	484	177
鹿児島県	2,129	1,161	1,141	644	1,781	720	659	583	391
沖縄県	804	256	395	210	495	543	157	53	52
合計	99,813	59,528	63,377	16,795	71,906	32,031	33,143	69,057	8,221

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

[平成29年4月1日現在]

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
北海道	5,188,925	5,388,503	2,593,198	9,591,564	4,084,993	14,478,817	3,162,275	858,958
青森県	4,410,868	4,200,906	3,294,885	5,377,412	3,298,504	3,933,012	3,686,427	3,409,373
岩手県	1,825,560	2,178,757	329,255	2,746,846	419,780	1,122,438	1,427,664	1,242,778
宮城県	831,656	1,033,225	322,991	2,060,615	561,781	1,012,080	495,898	160,718
秋田県	3,435,538	4,149,389	1,737,044	4,843,460	2,212,072	4,153,676	2,816,139	1,650,566
山形県	1,061,760	1,135,834	29,537	3,629,288	642,039	1,922,163	998,543	154,318
福島県	4,961,332	4,019,994	388,057	4,714,565	220,147	4,509,255	3,149,578	2,346,966
茨城県	3,900,671	3,818,347	1,933,923	5,226,364	2,097,626	4,287,225	2,747,239	124,023
栃木県	1,207,353	1,121,796		1,233,647		1,049,162	460,843	56,226
群馬県	3,509,713	2,518,845		4,172,666		562,547	2,379,572	2,373,504
埼玉県	6,357,583	4,994,728		10,130,807		4,939,123	1,303,291	77,603
千葉県	6,903,569	6,505,590	2,369,127	9,005,281	5,417,038	5,580,279	2,767,939	2,235,456
東京都	3,718,434	3,412,048	58,799	8,634,500	144,024	6,858,985	2,692,834	784,705
神奈川県	101,947	244,355		1,817,668	24,052	2,562,313	9,000	1,609
新潟県	3,159,705	2,862,430	859,595	6,387,117	1,299,458	2,806,280	2,599,365	
富山県	1,321,270	1,136,327	609,063	2,378,550	721,920	1,249,131	196,400	
石川県	1,895,436	2,069,533	1,786,392	3,040,674	2,429,239	2,251,501	785,409	1,221,242
福井県	1,049,980	1,888,781	172,841	2,573,525	186,737	335,180	126,584	27,637
山梨県	455,055	1,027,162		1,089,364		1,006,464	857,200	132,789
長野県	2,364,172	2,857,733		3,390,870		1,471,643	961,641	385,703
岐阜県	1,796,601	1,613,130		3,095,726		2,260,812	1,015,207	11,075
静岡県	1,115,598	1,042,839	164,928	2,140,875	537,004	1,016,923	755,375	348,678
愛知県	4,102,808	3,339,122	1,038,981	18,486,228	3,126,734	12,237,506	3,418,903	2,290
三重県	3,440,147	3,851,568	3,681,522	3,222,129	3,958,414	4,110,930	203,459	21,366
滋賀県	2,732,972	2,862,955	1	3,435,488		1,790,397	1,491,116	
京都府	811,698	714,631	2,000	3,175,835	28,466	2,688,097	351,823	2,000
大阪府	4,181,982	4,076,740	1,858,743	7,361,892	1,879,120	5,203,292	2,935,712	14,001
兵庫県	2,553,623	2,154,668	1,163,595	4,994,843	2,131,295	3,299,193	2,057,948	1,000
奈良県	694,390	717,022		952,715		801,783	378,964	2,630
和歌山県	431,898	421,091	72,403	1,148,136	1,271,786	862,268	369,421	6,654
鳥取県	987,275	1,673,365	129,861	2,216,684	2,010,759	1,597,463	54,981	
島根県	1,071,402	1,032,911	437,660	1,220,879	499,327	776,496	742,982	220,859
岡山県	1,155,222	1,532,695	1,286,131	1,576,212	949,189	16,300	336,242	9,555
広島県	1,814,353	1,447,644	1,354,357	1,965,258	1,327,206	601,141	304,606	
山口県	1,492,445	1,225,009	1,176,548	1,966,142	1,622,114	1,773,439	963,644	134,922
徳島県	256,499	194,417	79,988	301,224	519,446	463,133	206,681	
香川県	395,989	394,178	343,836	518,169	337,481	486,164	398,438	15,743
愛媛県	5,184,002	7,149,403	4,893,072	7,518,166	6,391,638	3,819,907	1,241,684	
高知県	620,373	476,747	354,879	910,313	1,015,785	449,181	127,678	
福岡県	5,188,636	4,502,164	1,244,720	6,916,714	4,592,066	3,154,744	1,861,502	156,956
佐賀県	728,084	670,063	590,921	890,268	582,725	795,014	649,068	18,496
長崎県	3,279,519	3,022,491	2,244,837	5,295,670	3,506,982	4,836,495	2,425,434	1,658,046
熊本県	2,414,290	3,125,877	2,880,331	3,649,587	2,778,455	442,943	242,899	270,954
大分県	1,404,460	1,333,198	1,077,059	1,682,834	1,235,390	874,427	544,003	260,672
宮崎県	704,456	484,032	131,566	7,583,960	1,936,155	5,398,602	196,038	73,313
鹿児島県	526,110	519,345	336,326	3,436,150	449,671	391,065	380,448	340,614
沖縄県	386,729	867,712	590,177	1,237,458	952,943	492,709	258,205	264,327
合計	107,132,088	107,009,300	43,619,149	188,944,338	67,399,561	126,731,698	57,536,302	21,078,325

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市町村の指定避難所の指定状況

[平成29年4月1日現在]

都道府県	指定箇所数	想定収容人数
北海道	4,110	2,359,783
青森県	1,822	626,747
岩手県	1,494	424,173
宮城県	1,489	641,769
秋田県	1,141	636,904
山形県	939	247,500
福島県	2,104	533,155
茨城県	1,428	1,550,268
栃木県	1,069	525,677
群馬県	1,309	865,234
埼玉県	1,967	1,507,829
千葉県	1,540	1,241,633
東京都	2,484	2,527,048
神奈川県	964	614,324
新潟県	2,377	1,487,913
富山県	1,078	819,240
石川県	914	620,667
福井県	769	264,150
山梨県	749	339,639
長野県	2,299	537,860
岐阜県	2,241	829,146
静岡県	1,331	823,080
愛知県	2,699	1,110,977
三重県	1,402	791,733
滋賀県	966	496,030
京都府	1,047	781,612
大阪府	2,601	1,233,425
兵庫県	1,980	1,020,983
奈良県	979	331,387
和歌山県	1,291	421,531
鳥取県	630	203,605
島根県	1,155	428,884
岡山県	1,838	824,366
広島県	1,889	837,236
山口県	1,172	393,494
徳島県	1,060	197,708
香川県	676	206,694
愛媛県	1,891	1,105,047
高知県	1,496	665,364
福岡県	2,681	1,039,503
佐賀県	564	235,643
長崎県	1,491	919,624
熊本県	1,170	1,704,660
大分県	1,147	427,632
宮崎県	1,220	558,925
鹿児島県	1,763	405,263
沖縄県	521	324,344
合計	70,947	36,689,409

調査結果表2-23 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

都道府県	周知させるための必要な措置		
	印刷物(防災マップ等)の配布 (市町村数)	インターネットによる公表 (市町村数)	その他
北海道	163	158	29
青森県	36	39	3
岩手県	24	33	5
宮城県	31	31	1
秋田県	24	22	
山形県	29	29	6
福島県	40	35	6
茨城県	43	41	5
栃木県	20	20	4
群馬県	30	34	1
埼玉県	63	63	8
千葉県	52	52	7
東京都	49	51	15
神奈川県	24	27	2
新潟県	26	28	3
富山県	15	15	1
石川県	15	15	1
福井県	16	16	3
山梨県	22	25	2
長野県	65	59	8
岐阜県	13	13	1
静岡県	27	31	8
愛知県	50	52	8
三重県	28	29	3
滋賀県	14	13	4
京都府	21	23	7
大阪府	40	43	4
兵庫県	39	41	11
奈良県	27	24	5
和歌山県	30	30	1
鳥取県	17	16	4
島根県	17	18	1
岡山県	25	25	3
広島県	21	20	2
山口県	19	19	
徳島県	8	9	
香川県	14	17	
愛媛県	20	20	3
高知県	26	21	6
福岡県	60	60	7
佐賀県	20	20	2
長崎県	15	14	
熊本県	39	35	12
大分県	17	17	3
宮崎県	24	19	2
鹿児島県	33	28	5
沖縄県	25	21	5
合計	1,476	1,471	217